

平成 1 0 年 1 2 月実施

通 信 産 業 実 態 調 査 報 告 書

平成 1 1 年 3 月

郵 政 省 通 信 政 策 局

目 次

調査要領	1
------	---

概要

1 経営組織の状況	3
2 通信産業の事業別売上高	4
3 サービス別売上高	6
4 財務指標	7
5 従業者雇用等の状況	8
6 国際化の動向等	9
7 事業運営上の課題	11
8 今後の事業展開	12

調査結果

1 事業運営状況	15
(1) 資本金	15
(2) 外資導入	15
(3) 経営組織	16
2 財務の状況	20
(1) 通信産業の事業別売上高	20
(2) 通信産業以外の事業	21
(3) 通信サービスの種類と売上高	23
(4) 通信産業の科目別経費	24
(5) 通信産業の財務指標	26
3 従業者雇用等の状況	29
(1) 通信産業に携わる従業者数	29
(2) 部門別の従業者	30
(3) 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況	30
(4) 人材確保の状況	31
4 国際化の動向等	32
(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況	32
(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織	35
5 今後の事業展開	36
(1) 事業運営上の重点事項	36
(2) 今後新たに展開したい事業	37

集計表	39
-----	----

調査票	55
-----	----

調 査 要 領

1 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が5回目である。

2 調査の方法

(1) 調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

(2) 調査方法

ア 方式 郵送によるアンケート方式

イ 把握時 平成10年12月1日又は調査日直前の決算日現在

ウ 地域 全国

エ 単位 企業

オ 系統 郵政本省 - 地方電気通信監理局 - 対象

(3) 調査実施時期：平成10年12月

(4) 調査項目

ア 財務の状況

イ 従業者雇用等の状況

ウ 今後の事業展開

3 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
電気通信事業	1,265	577	45.6
第一種電気通信事業	157	149	94.9
特別第二種電気通信事業	78	43	55.1
一般第二種電気通信事業	1,030	385	37.4
放送事業	656	580	88.4
民間放送事業	424	372	87.7
ケーブルテレビ事業	232	208	89.7
合 計	1,921	1,157	60.2

4 留意事項

(1) 本報告書において「NCC」とは、NTT（日本電信電話㈱のみ）及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網㈱等を含む）としている。また、「民間放送事業」とは、地上放送（コミュニティ放送を含む）及び衛星放送（BS、CS）としている。

(2) 調査対象業種のうち、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社を調査対象としている。

(3) NHK（日本放送協会）及び放送大学学園は本調査の調査対象とはしていないが、NHKについては関連する個所において計上してある。

5 用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

* 付加価値額 = 営業純益 + 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産不動産賃借料 + 租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数(前当期末平均)}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

概 要

1 経営組織の状況

(1) 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の99.6%は「株式会社」となっている。株式会社以外には、第一種電気通信事業で市町村団体が1社、民間放送事業で学園他財団法人が3社となっている。

(2) 親会社の有無

通信産業全体で親会社のある企業は24.3%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が38.3%であるのに対して、放送事業は12.5%と大きな違いがでてくる。特に特別第二種電気通信事業では60.8%と高く、ケーブルテレビ事業では、8.8%となっている。

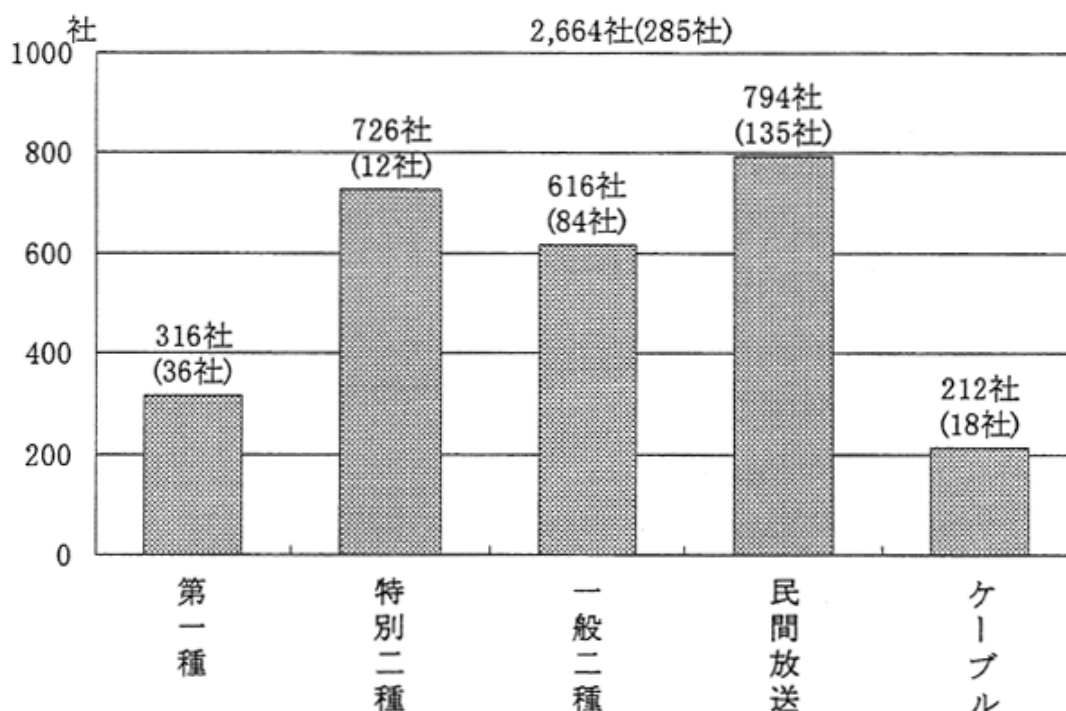
(3) 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社を持つ企業は通信産業全体では28.8%である。このうち、特別第二種電気通信事業では37.3%、民間放送事業では38.9%と高く、ケーブルテレビ事業は9.0%と最も低い。

1事業者当たりでは、子会社を約9社保有している(表-11参照)。業種別では、特別第二種電気通信事業者が約50社と最も多く、民間放送事業は約6社と最も少ない。

子会社の分野別の状況では、「情報サービス業」15.5%、「映画・ビデオ制作業」9.2%、「電気通信業」9.6社等、様々な分野に及んでいる。

図Ⅱ-1 子会社の数



(注)カッコ内は回答事業者数

2 通信産業の事業別売上高

通信産業全体（ＮＨＫを含む。）の売上高（１，０１３社）の平成９年度実績額は、１７兆３，９９６億円、平成１０年度計画額は１７兆９，２４８億円で、全産業の平成１０年度の売上高の見通しが１．４％減（「大蔵省景気予測調査（平成１１年２月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比３．０％増の見込みであり、堅調に伸展するものとみられる。

電気通信事業における平成９年度実績額は４６２社で１４兆９５９億円で、平成１０年度計画額においても、対前年度比４．０％増の伸びが見込まれている。

また、放送事業（ＮＨＫを含む。）における平成９年度実績額は５５１社で３兆３，０３７億円となっている。

図Ⅱ－２ 通信産業の売上高

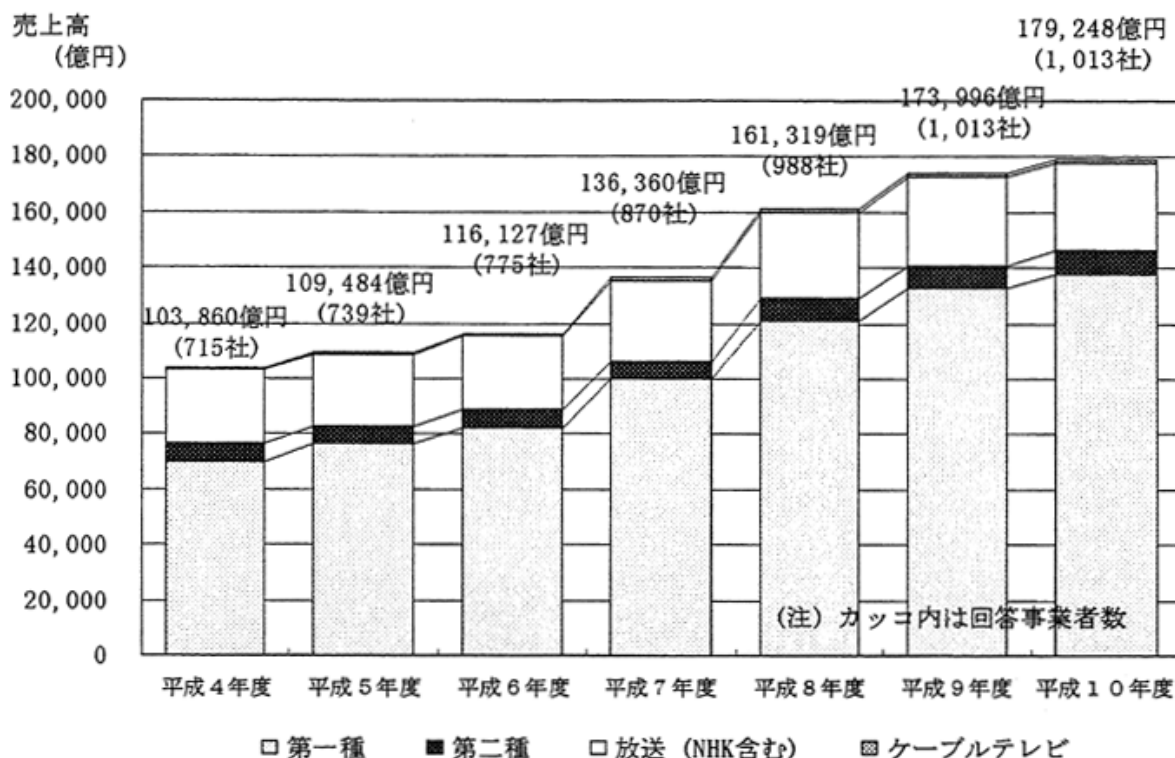


表 - 1 通信産業全体の売上高〔単位: 社、百万円、％〕

事業区分	事業者数	平成9年度実績		平成10年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業	1,013	17,399,572	7.9	17,924,810	3.0
電気通信事業	462	14,095,922	9.5	14,659,924	4.0
放送事業	551	3,303,650	1.4	3,264,886	-1.2

第一種電気通信事業の平成9年度実績額は1兆3,770億円、平成10年度計画額は1兆3,689億円で対前年度比3.7%増となっている。

NTTの平成9年度実績額は6兆3,223億円、平成10年度計画額の対前年度比は2.1%減であるのに対して、NCC等は平成9年度実績額6兆9,546億円、平成10年度計画額の対前年度比は8.9%増の見込みとなっている。

第二種電気通信事業では、平成10年度計画額の対前年度比8.8%増が見込まれている。

表 - 2 電気通信事業の売上高〔単位:社、百万円、%〕					
事業区分	事業者数	平成9年度実績		平成10年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	462	14,095,922	9.5	14,659,924	4.0
第一種電気通信事業	149	13,276,988	9.5	13,768,936	3.7
NTT	1	6,322,344	-0.8	6,192,000	-2.1
NCC等	148	6,954,644	20.9	7,576,936	8.9
第二種電気通信事業	313	818,934	9.2	890,988	8.8

放送事業の売上高は平成9年度実績額2兆6,907億円（NHKを含めると3兆3,037億円）、平成10年度計画額は対前年度比1.9%減（NHKを含めると1.2%減）となっている。

民間放送事業の平成9年度実績額は、2兆5,590億円、平成10年度計画額の対前年度比は2.7%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成9年度実績額は1,317億円で、平成10年度計画額の対前年度比は14.3%増の伸びとなっている。

表 - 3 放送事業の売上高〔単位:社、百万円、%〕					
事業区分	事業者数	平成9年度実績		平成10年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
放送事業	550	2,690,693	1.4	2,640,199	-1.9
民間放送事業	348	2,558,959	0.6	2,489,658	-2.7
ケーブルテレビ事業	202	131,734	3.5	150,541	14.3
(参考)NHK		612,957	4.3	624,687	1.9

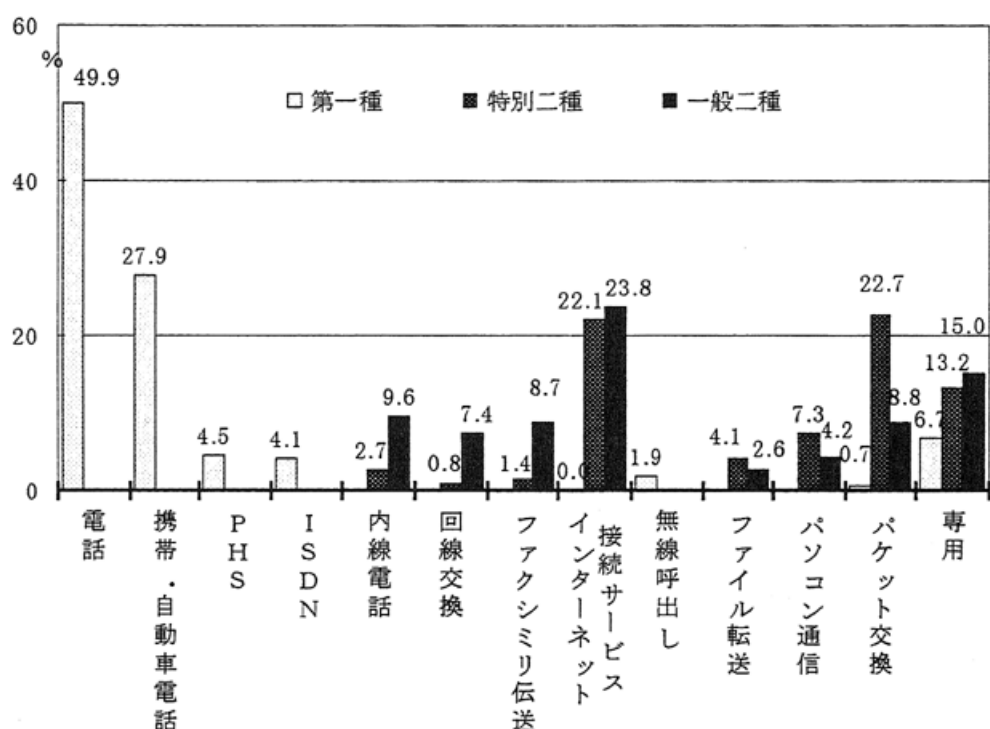
3 サービス別売上高

電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「電話」が49.9%、「携帯・自動車電話」が27.9%で、この2種類のサービスで第一種電気通信事業の売上の7割以上を占めている。

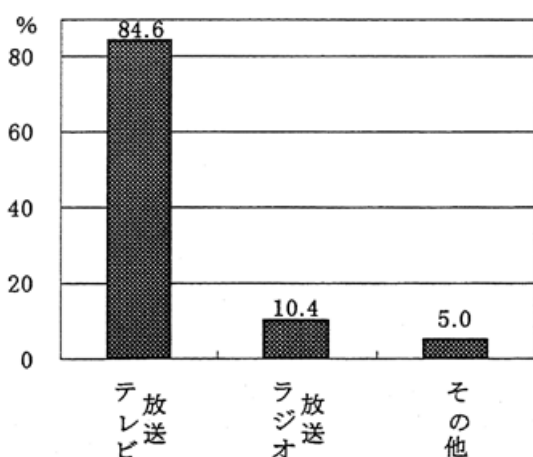
特別第二種電気通信事業においては、主なものとしては、「パケット交換」22.7%、「インターネット接続サービス」22.1%、「専用」13.2%、「パソコン通信」7.3%、「ファイル転送」4.1%であり、これらのサービスで売上の約7割を占めている。一般第二種電気通信事業では「インターネット接続サービス」が23.8%であるほか、「専用」15.0%、「内線電話」9.6%、「パケット交換」8.8%、「ファクシミリ伝送」8.7%が主なものである。

民間放送事業では「テレビ放送」が84.6%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは10.4%となっている。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が58.4%と過半数を占め、「難視聴用再送信」が8.7%、また個別有料の「ペイ・サービス」は7.8%となっている。

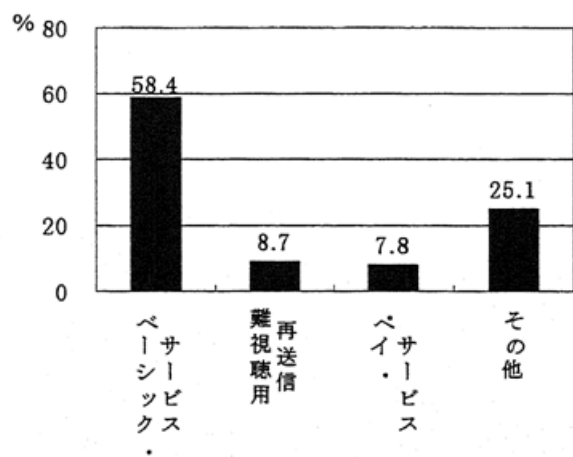
図Ⅱ-3 主なサービス種類別の売上高比（電気通信事業）



図Ⅱ-4 サービス種類別の売上高比（民間放送）



図Ⅱ-5 サービス種類別の売上高比（ケーブルテレビ事業）



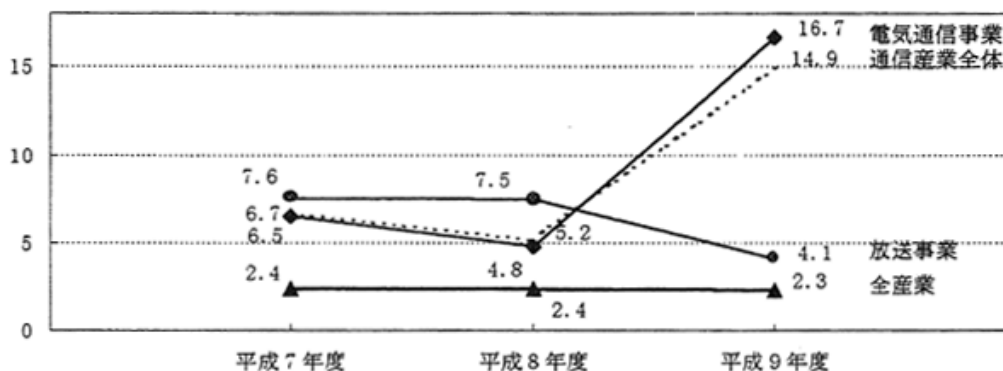
4 財務の状況

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成7年度から平成9年度までの3か年において、平成7年度6.7%、平成8年度5.2%、平成9年度14.9%となっており、全産業（大蔵省「法人企業統計調査」による。以下同じ。）の売上高営業利益率と対比すると（全産業では平成7年度2.4%、平成8年度2.4%、平成9年度2.3%）全産業における売上高営業利益率が2%台前半であるのに比べ、5%台から14%台と高い水準にある。

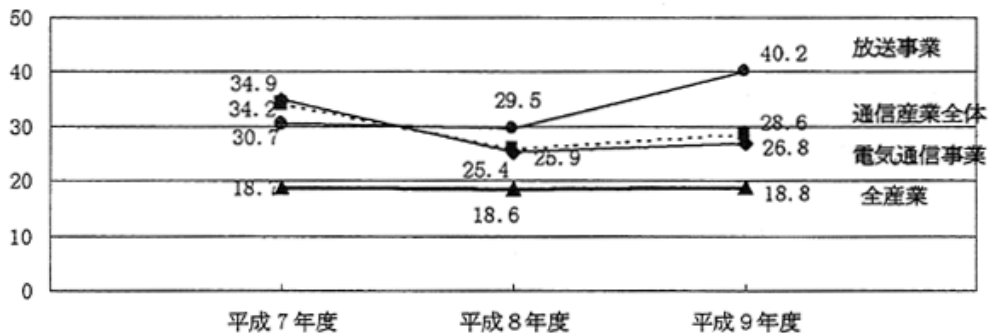
また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成7年度34.2%、平成8年度25.4%、平成9年度26.8%と低下傾向にあるが、全産業の18.8%に比べ（平成7年度34.9%、平成8年度29.5%、平成9年度40.2%）依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成7年度21.8%、平成8年度17.1%、平成9年度14.9%と年々低下している。

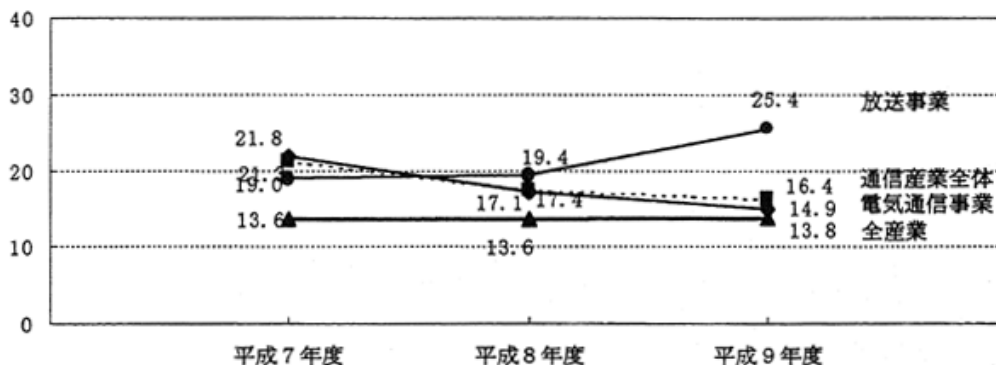
図Ⅱ—6 売上高営業利益率



図Ⅱ—7 付加価値率



図Ⅱ—8 売上高人件費比率



5 従業者雇用等の状況

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成9年度末において964社で26万5,176人となっている。電気通信事業に携わる従業者総数は、平成9年度末において428社21万864人で、電気通信事業全体では減少しているが、NCCは増加している。

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成9年度末において536社で5万4,312人で、放送事業全体では増加傾向にある。

表 - 4 従業者数の推移〔単位：人、下段は対前年度比（％）〕

事業区分	平成8年度	平成9年度
通信産業全体	298,007	265,176
	4.4	-11.0
電気通信事業	246,467	210,864
	4.1	-14.4
第一種電気通信事業	217,153	183,227
	-0.6	-15.6
NTT・KDD	188,479	150,465
	-1.7	-20.2
NCC	28,674	32,762
	7.1	14.3
第二種電気通信事業	29,314	27,637
	59.3	-5.7
特別第二種電気通信事業	15,592	4,429
	102.5	-71.6
一般第二種電気通信事業	13,722	23,208
	28.2	69.1
放送事業	51,540	54,312
	6.0	5.4
民間放送事業	32,978	35,580
	6.2	7.9
ケーブルテレビ事業	5,703	5,970
	22.9	4.7
NHK	12,859	12,762
	-0.5	-0.8
全産業	5,322万人	5,391万人
	1.1	1.3

注1 通信産業は年度末、全産業は年平均。全産業は、総務庁「労働力調査報告」による。

注2 第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業については、平成8年度に調査対象を変更しているため、同年度の対前年度比については参考値。

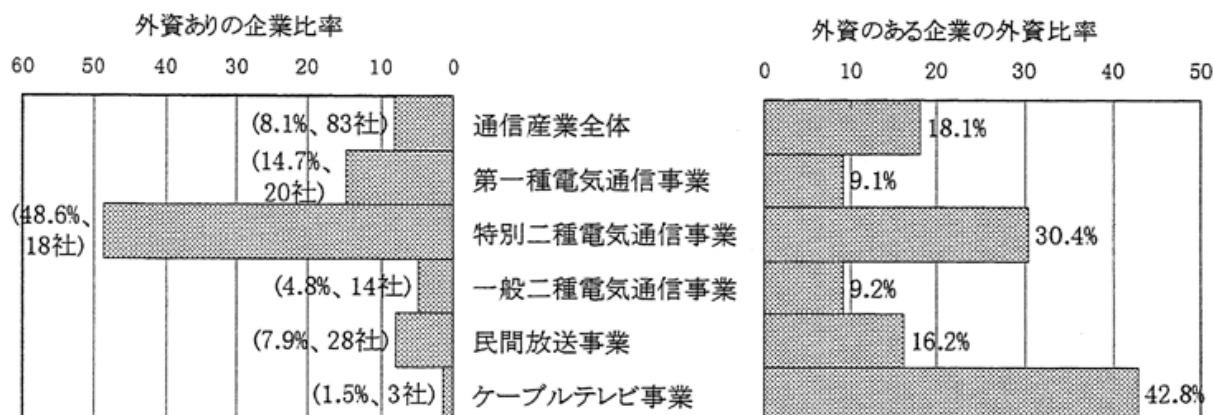
6 国際化の動向等

(1) 外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で8.1%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く48.6%、次いで第一種電気通信事業の14.7%となっている。

外資の額の比率は、通信産業全体で18.1%である。事業区分別では、特別第二種電気通信事業が30.4%、民間放送事業16.2%、ケーブルテレビ事業42.8%となっている。

図Ⅱ－9 外資の参入状況



(2) 海外における現地法人

海外に現地法人（子会社・関連会社）を有しているのは通信産業全体で5.1%となっている。事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業は31.4%であり、以下第一種電気通信事業7.9%、一般第二種電気通信事業7.5%の順になっている。

(3) 海外企業との業務提携

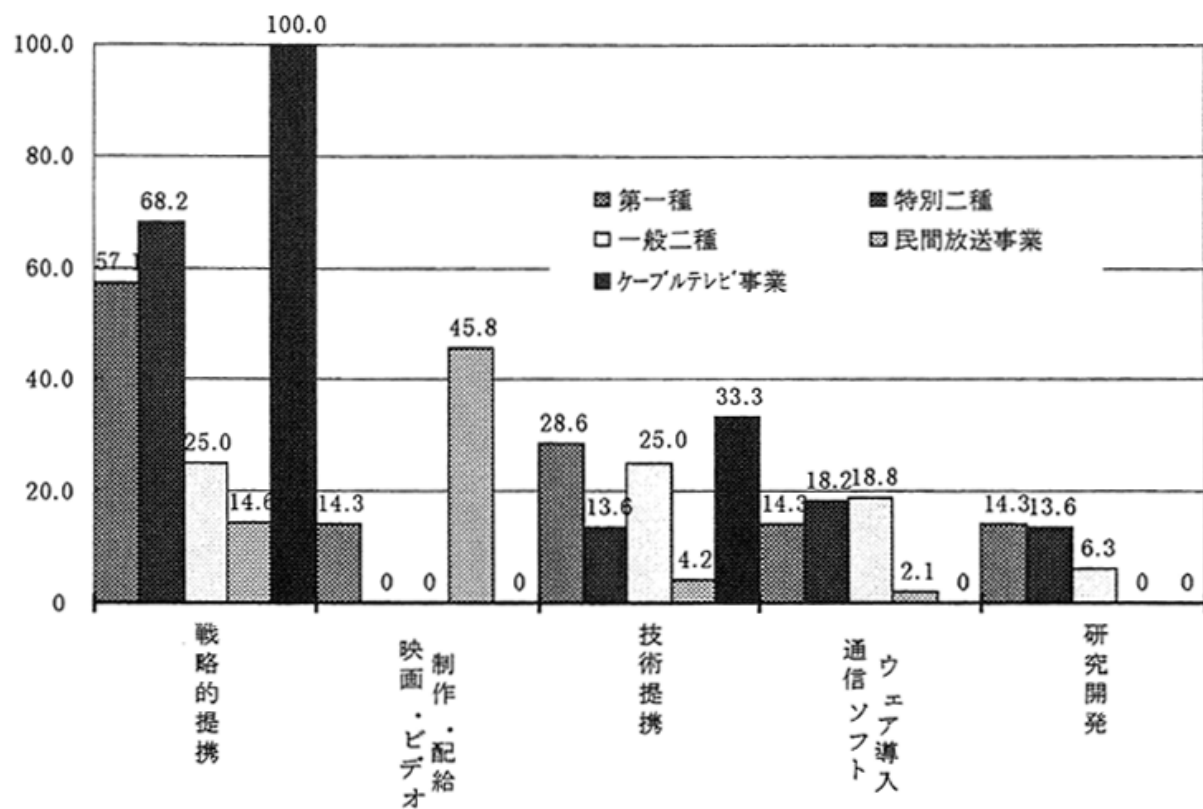
海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で9.9%となっている。事業別にみると、特別第一種電気通信事業では61.1%となっており、最も提携に積極的である。以下、民間放送事業の14.3%、一般第二種電気通信事業の5.9%となっている。

これら海外企業と提携している企業のうち、96社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」が34.4%と番多く、次いで「映画・ビデオ制作・配給」の24.0%、「技術提携」が12.5%、「通信ソフトウェア導入」の9.4%となっている。

事業区分別では、第一種電気通信事業では「戦略的提携」が57.1%と圧倒的に多く、「技術提携」は28.6%である。第二種電気通信事業では「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。

民間放送事業では、「映画・ビデオ・配給」45.8%、「戦略的提携」14.6%である。

図Ⅱ－１０ 海外企業との業務提携理由



7 事業運営上の課題

(1) 通信産業全体

事業運営上の課題について、通信産業全体では、「収益力の強化」85.7%、次いで「財務体質の強化」37.3%となっており、「収益力の強化」を掲げる事業者の比率が極めて高くなっている。

(2) 電気通信事業

各業種とも「収益力の強化」が最も多くなっている。その他の項目についてみると、第一種電気通信事業では「財務体質の強化」43.1%、「マーケティング力の強化」36.2%及び「合理化・省力化」33.1%が大きい。

特別第二種電気通信事業においては、「マーケティング力の強化」が52.9%と高い比率を示しているほか、「生産性の向上」35.3%、「財務体質の強化」32.4%、「合理化・省力化」26.5%の順となっている。

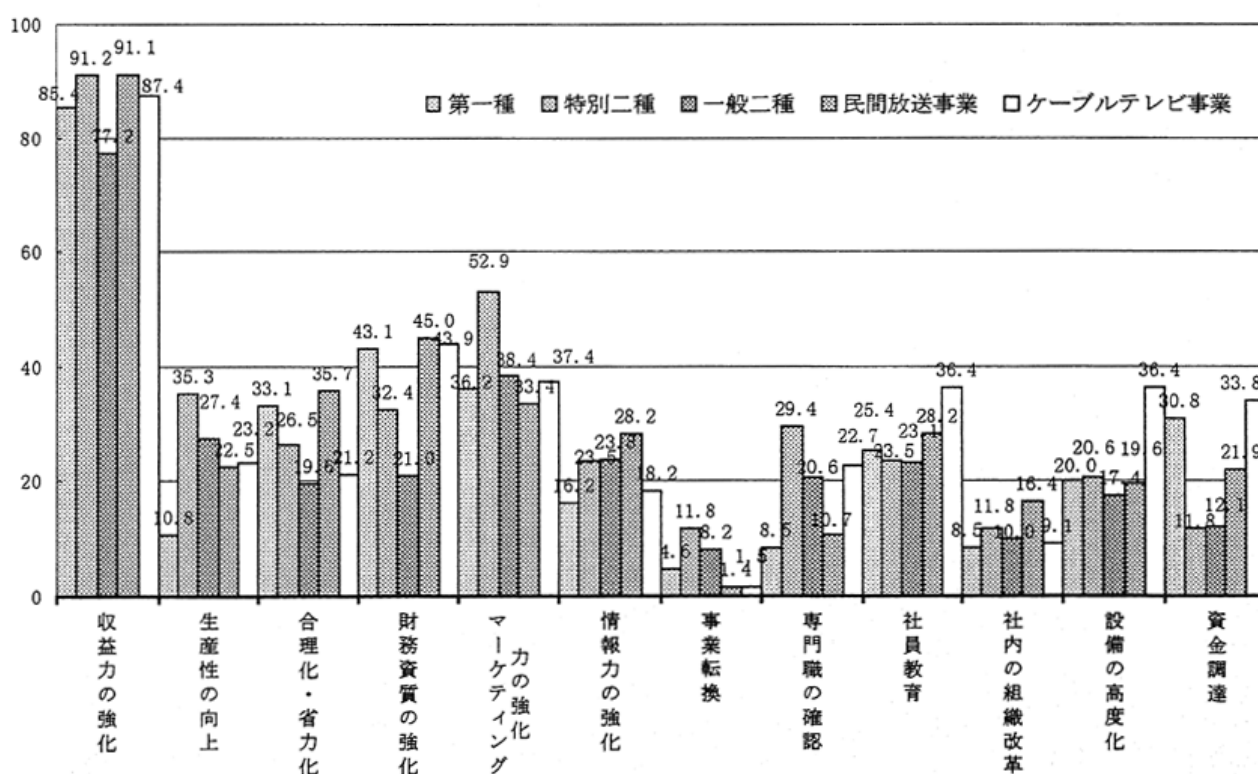
一般第二種電気通信事業においては、「マーケティング力の強化」38.4%、「生産性の向上」27.4%の順となっている。なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、シェアの拡大をめぐる事業者間の競争と進展を反映しているものとみられる。

(3) 放送事業

民間放送事業では「収益力の強化」が91.1%と極めて高く、次いで「財務体質の強化」45.0%、「合理化・省力化」35.7%と高い比率となっている。

ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」が87.4%と多いほか、「財務体質の強化」43.9%、「マーケティング力の強化」37.4%、「設備の高度化」36.4%となっている。「この分野においては事業展開において初期投資が大きいことや、「設備の高度化」への対応の必要性が高いことなどが関連しているものと思われる。

図Ⅱ－11 事業運営上の課題



8 今後の事業展開

各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体で51.8%となっている。

(1) 第一種電気通信事業

「インターネットサービス」が37.0%と最も多く、「情報処理・提供サービス」と「福祉関連サービス」28.4%、「医療関連サービス」23.5%、「教育関連サービス」19.8%と続く。

(2) 特別第二種電気通信事業

「インターネットサービス」50.0%、次いで「国際通信」39.3%と続き、「コンサルティング」、「オンラインショッピング」、「情報処理・提供サービス」が20%台と多様な業種に関心が高い。

(3) 一般第二種電気通信事業

「コンサルティング」42.9%が最も多く、「情報処理・提供サービス」、「インターネットサービス」及び「ソフトウェアの開発・販売」がいずれも30%台と高い関心がある。

(4) 民間放送事業

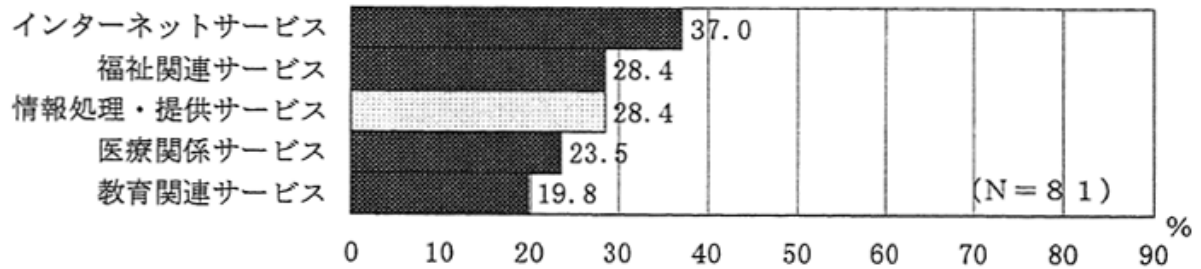
「映像ソフトの制作・販売」50.0%が一番関心の高い事業である。次いで、「インターネットサービス」42.6%が高い。

(5) ケーブルテレビ事業

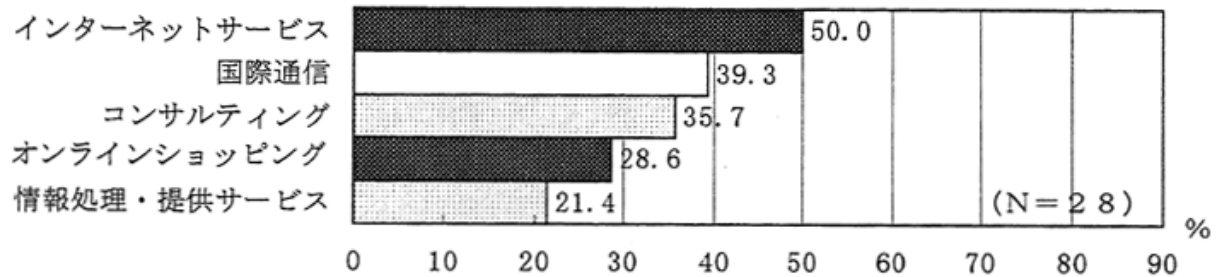
「インターネットサービス」86.8%が最も高く、次いで「福祉関連サービス」39.2%、「医療関連サービス」30.7%、「電話業」24.3%の順に関心が高くなっている。

図Ⅱ－１２ 今後の事業展開

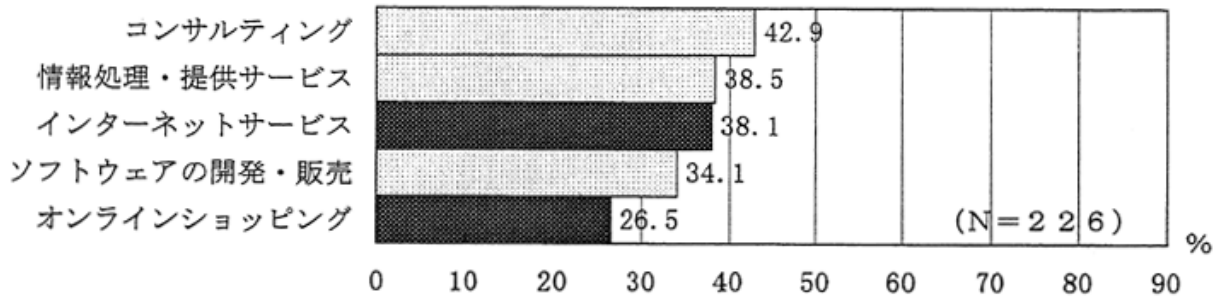
[第一種電気通信事業]



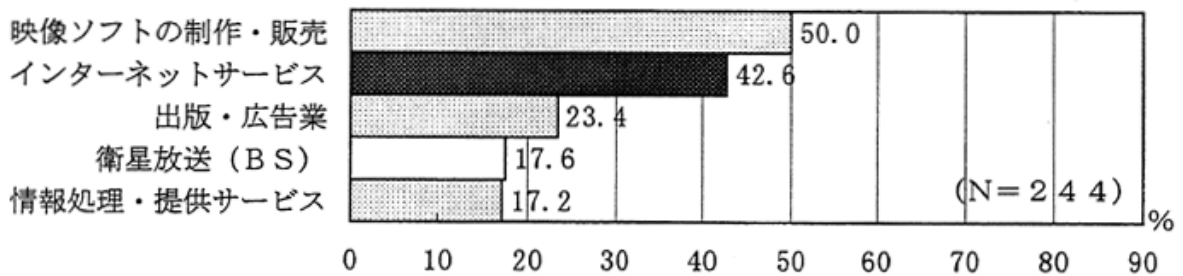
[特別第二種電気通信事業]



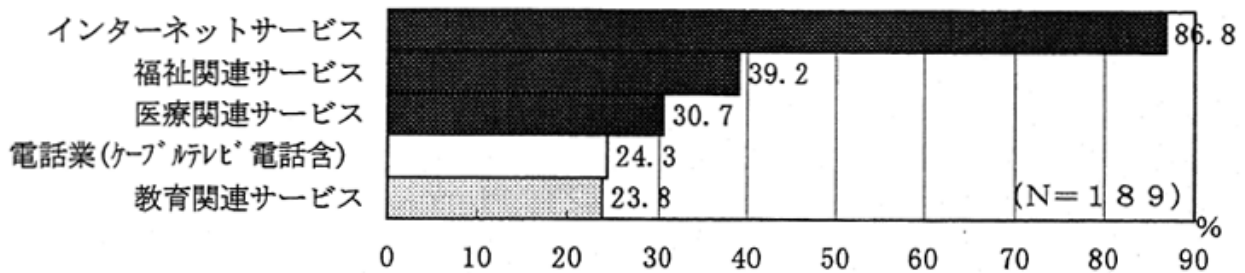
[一般第二種電気通信事業]



[民間放送事業]



[ケーブルテレビ事業]



□ : 通信産業分野 ▨ : 通信産業周辺分野 ■ : 情報通信ニュービジネス分野

調 査 結 果

1 事業運営状況

(1) 資本金

資本金別にみた事業者数は、1億円以上の事業者が電気通信事業で73.3%、放送事業で84.8%を占めている、特に、第一種電気通信事業では、1億円未満はわずか1社であるが、一般第二種電気通信事業では1億円未満のものが39.6%である。

表 - 1 資本金別事業者数の状況 (N = 1,018)

[単位:社、%]

区 分	全 体	電気通信事業				放送事業		
		第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル	
合 計	1,018 100.0	465 100.0	136 100.0	36 100.0	293 100.0	553 100.0	353 100.0	200 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 0.1	-	-	-	-	1 0.2	1 0.3	-
1千万円以上 3千万円未満	18 1.8	5 1.1	-	5 13.9	-	13 2.4	9 2.5	4 2.0
3千万円以上 5千万円未満	67 6.6	55 11.8	-	-	55 18.8	12 2.2	9 2.5	3 1.5
5千万円以上 1億円未満	122 12.0	64 13.8	1 0.7	2 5.6	61 20.8	58 10.5	55 15.6	3 1.5
1億円以上 3億円未満	192 18.9	93 20.0	19 14.0	7 19.4	67 22.9	99 17.9	88 24.9	11 5.5
3億円以上 5億円未満	164 16.1	50 10.8	14 10.3	3 8.3	33 11.3	114 20.6	66 18.7	48 24.0
5億円以上 10億円未満	111 10.9	27 5.8	7 5.1	2 5.6	18 6.1	84 15.2	48 13.6	36 18.0
10億円以上 50億円未満	259 25.4	107 23.0	59 43.4	9 25.0	39 13.3	152 27.5	64 18.1	88 44.0
50億円以上 100億円未満	25 2.5	18 3.9	10 7.4	1 2.8	7 2.4	7 1.3	5 1.4	2 1.0
100億円以上 500億円未満	41 4.0	31 6.7	21 15.4	2 5.6	8 2.7	10 1.8	6 1.7	4 2.0
500億円以上 1000億円未満	9 0.9	7 1.5	4 2.9	-	3 1.0	2 0.4	2 0.6	-
1000億円以上	9 0.9	8 1.7	1 0.7	5 13.9	2 0.7	1 0.2	-	1 0.5

(2) 外資導入

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で8.1%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く48.6%、次いで第一種電気通信事業の14.7%となっている。ケーブルテレビ事業はわずかに3社、1.5%である。(表 - 2 参照)

外資ありの企業の外資比率は通信産業全体で18.1%である。事業区分別では、特別第二種電気通信事業が30.4%と高いが、電気通信事業全体では18%であり、民間放送事業は16.2%、ケーブルテレビ事業は42.8%と高い(表 - 3 参照)

表 - 2 外資の有無(N=1,019) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	外資あり	外資なし
全体	1,019	83 (8.1)	936 (91.9)
電気通信事業	466	52 (11.2)	414 (88.8)
第一種電気通信事業	136	20 (14.7)	116 (85.3)
特別二種電気通信事業	37	18 (48.6)	19 (51.4)
一般二種電気通信事業	293	14 (4.8)	279 (95.2)
放送事業	553	31 (5.6)	522 (94.4)
民間放送事業	353	28 (7.9)	325 (92.1)
ケーブルテレビ事業	200	3 (1.5)	197 (98.5)

表 - 3 外資の比率(N=83) [単位:社、百万円、%]

事業区分	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全体	83	2,227,304	403,294	18.1
電気通信事業	52	2,065,179	371,685	18.0
第一種電気通信事業	20	1,078,968	98,285	9.1
特別二種電気通信事業	18	863,370	262,154	30.4
一般二種電気通信事業	14	122,841	11,246	9.2
放送事業	31	162,125	31,610	19.5
民間放送事業	28	141,900	22,955	16.2
ケーブルテレビ事業	3	20,225	8,654	42.8

(3) 経営組織

ア 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の99.6%は、「株式会社」となっている。特別第一種電気通信事業、一般第二種電気通信事業及び民間放送事業は100%、第一種電気通信事業が99.3%、民間放送事業が99.2%と大部分が株式会社である。

表 - 4 経営形態(N=1,022) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	株式会社	有合合 限資名 会社	法 人財学 そ団校 の・法 他医人 の療等 法・ 人	法 人法任任 で人意意 な格のの いの団組 団な体合 体い・	個人 経営
全体	1,022 (100.0)	1,018 (99.6)	0 (0.0)	3 (0.3)	1 (0.1)	0 (0.0)
電気通信事業	468 (100)	467 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)	0 (0.0)
第一種電気通信事業	137 (100.0)	136 (99.3)	- (0.0)	- (0.0)	1 (0.7)	- (0.0)
特別二種電気通信事業	37	37	-	-	-	-
一般二種電気通信事業	294	294	-	-	-	-
放送事業	554 (100.0)	551 (99.5)	- (0.0)	3 (0.5)	- (0.0)	- (0.0)
民間放送事業	354 (100.0)	351 (99.2)	- (0.0)	3 (0.8)	- (0.0)	- (0.0)
ケーブルテレビ事業	200	200	0	0	0	0

イ 親会社の有無

通信産業全体で親会社がある企業は、24.3%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が38.3%であるのに対して、放送事業はわずか12.5%と大きな違いが出ている。特に特別第二種電気通信事業では64.9%であるが、ケーブルテレビ事業では8.8%の企業しか親会社が存在しない。

表 - 5 親会社の有無(N=1,018) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	親会社あり	親会社なし
全 体	1,018	247 (24.3)	771 (75.7)
電 気 通 信 事 業	465	178 (38.3)	287 (61.7)
第一種電気通信事業	135	36 (26.7)	99 (73.3)
特別二種電気通信事業	37	24 (64.9)	13 (35.1)
一般二種電気通信事業	293	118 (40.3)	175 (59.7)
放 送 事 業	553	69 (12.5)	484 (87.5)
民 間 放 送 事 業	353	31 (8.8)	322 (91.2)
ケーブルテレビ事業	200	38 (19.0)	162 (81.0)

ウ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地について回答のあった244社をみると、親会社が国内にあるものが231社、海外が13社となっている、このうち国内の親会社の所在地では、関東地域が67.5%と半数以上を占め、関東、東海、近畿の3地域で85.3%である。電気通信事業は関東、近畿、東海の順に多いが、放送事業では、関東、東海、近畿の順になっている。

関東にある親会社の内、92.3%は東京に集中している。

表 - 6 親会社の所在地・国内(N=231) [単位:社]

事業区分	北海道	東北	関東	う東 ち京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
全 体	6	6	156	(144)	5	8	21	20	2	1	4	2	231
電 気 通 信 事 業	6	4	111	(102)	3	7	12	15	2	1	-	2	163
第一種電気通信事業	-	-	32	(32)	-	-	1	2	-	-	-	-	35
特別二種電気通信事業	-	-	9	(9)	-	3	-	-	-	-	-	-	12
一般二種電気通信事業	6	4	70	(61)	3	4	11	13	2	1	-	2	116
放 送 事 業	-	2	45	(42)	2	1	9	5	-	-	4	-	68
民 間 放 送 事 業	-	1	24	(23)	1	-	1	3	-	-	1	-	31
ケーブルテレビ事業	-	1	21	(19)	1	1	8	2	-	-	3	-	37

表 - 7 親会社の所在地・海外(N=13) [単位:社]

事業区分	米 国	カ ナ ダ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	中 南 米	オ セ ア ニ ア	中 東 ・ ア フリ カ	合 計
全 体	8	-	4	1	-	-	-	13
第一種電気通信事業	1	-	-	-	-	-	-	1
特別第二種電気通信事業	7	-	4	1	-	-	-	12
一般第二種電気通信事業	-	-	-	-	-	-	-	-
民間放送・ケーブルテレビ事業	-	-	-	-	-	-	-	-

親会社の業種については、事業別にみると、電気通信事業では親会社が「電気通信事業」であるケースが最も多い。また、一般第二種電気通信事業は多業種に分散している。一方、放送事業については、民間放送事業は多業種に分散しているが、ケーブルテレビ事業はケーブルテレビ業に親会社が集中する傾向が見られる。

表 - 8 親会社の業種(N=245) [単位:社]

事業区分	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	2	1	70	8	14	-	1	2	23	124	245
電 気 通 信 事 業	1	-	68	1	1	-	1	-	21	84	177
第一種電気通信事業	-	-	28	-	1	-	-	-	-	7	36
特別第二種電気通信事業	-	-	13	-	-	-	-	-	3	7	23
一般第二種電気通信事業	1	-	27	1	-	-	1	-	18	70	118
放 送 事 業	1	1	2	7	13	-	-	2	2	40	68
民 間 放 送 事 業	1	1	-	7	-	-	-	2	2	18	31
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	-	-	2	-	13	-	-	-	-	22	37

次に、親会社の出資比率をみると、通信産業全体では76.6%となっている。個別事業でみると、特別第二種電気通信事業は、90%を超えているのに対し、その他は75%以下である。

表 - 9 親会社の出資比率 [単位:社、百万円、%]

事業区分	事業者数	資本金合計	親会社の出資金	出資比率
全 体	232	591,443	453,335	76.6
電 気 通 信 事 業	170	511,250	398,340	77.9
第一種電気通信事業	33	192,784	131,489	68.2
特別第二種電気通信事業	24	179,634	167,629	93.3
一般第二種電気通信事業	113	138,832	99,222	71.5
放 送 事 業	62	80,193	54,995	68.6
民 間 放 送 事 業	29	20,848	14,290	68.5
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	33	59,345	40,705	68.6

エ 子会社、関連会社の有無

子会社、関連会社有りとする企業は通信産業全体で28.8%、電気通信事業29.7%、放送事業28.1%で大きな違いはないが、電気通信事業では特別第二種電気通信事業は他が30%以下であるのに対し、37.8%とやや多い。

放送事業では、民間放送事業が38.9%とケーブルテレビ事業の9%を大きく上回っている。(表-10参照)

これら子会社、関連会社がある291社のうち子会社、関連会社の業種、会社数の回答のあった285事業者について、その内訳を表-11に示す。通信産業全体では、子会社、関連会社は2,644社を有している、1事業者当たりでは子会社、関連会社は9.3社ある、このうち、100%子会社は、子会社全体の45.6%を占めている。

業種別の子会社・関連会社数は電気通信事業では、情報サービス業、「電気通信業」、「不動産業」の順に多いのに対し、放送業では、「映画・ビデオ制作業」、「電気通信業」、「広告業」の順になっている。

表 - 10 子会社、関連会社の有無(N=1,011)(単位:社、%)

事業区分	事業者数	子会社、関連会社 がある	子会社、関連会社 はない
全 体	1,011	291 (28.8)	720 (71.2)
電 気 通 信 事 業	462	137 (29.7)	325 (70.3)
第一種電気通信事業	136	36 (26.5)	100 (73.5)
特別二種電気通信事業	37	14 (37.8)	23 (62.2)
一般二種電気通信事業	289	87 (30.1)	202 (69.9)
放 送 事 業	549	154 (28.1)	395 (71.9)
民間放送事業	350	136 (38.9)	214 (61.1)
ケーブルテレビ事業	199	18 (9.0)	181 (91.0)

表 - 11 業種別の子会社、関連会社数(N=285)

(単位:社)

事業区分	事業者数	親会社の出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・ビデオ製作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	285	100%	11	58	141	2	1	8	69	24	164	737	1,215
		50%超～100%未満	44	30	45	4	15	4	85	15	72	244	558
		20%以上～50%以下	10	35	70	11	9	6	90	76	177	407	891
		合 計	65	123	256	17	25	18	244	115	413	1,388	2,664
電 気 通 信 事 業	132	100%	10	48	39	0	1	6	3	6	150	645	908
		50%超～100%未満	42	18	0	2	8	3	1	2	56	168	342
		20%以上～50%以下	7	26	57	0	6	4	2	0	148	158	408
		合 計	59	92	138	2	15	13	6	8	354	971	1,658
	36	100%	2	9	23	0	0	0	0	1	8	68	111
		50%超～100%未満	0	0	35	0	7	1	1	2	10	37	93
		20%以上～50%以下	0	0	38	0	5	2	0	0	24	43	112
		合 計	2	9	96	0	12	3	1	3	42	148	316
	12	100%	0	1	4	0	0	4	0	1	64	381	455
		50%超～100%未満	9	0	3	0	0	0	0	0	17	95	124
		20%以上～50%以下	4	1	5	0	1	2	0	0	68	66	147
		合 計	13	2	12	0	1	6	0	1	149	542	726
	84	100%	8	38	12	0	1	2	3	4	78	196	342
		50%超～100%未満	33	18	4	2	1	2	0	0	29	36	125
		20%以上～50%以下	3	25	14	0	0	0	2	0	56	49	149
		合 計	44	81	30	2	2	4	5	4	163	281	616
放 送 事 業	153	100%	1	10	102	2	0	2	66	18	14	92	307
		50%超～100%未満	2	12	3	2	7	1	84	13	16	76	216
		20%以上～50%以下	3	9	13	11	3	2	88	76	29	249	483
		合 計	6	31	118	15	10	5	238	107	59	417	1,006
	135	100%	1	9	2	2	0	1	66	18	13	84	196
		50%超～100%未満	0	12	3	2	0	1	83	12	15	67	195
		20%以上～50%以下	0	7	11	7	3	2	87	75	21	190	403
		合 計	1	28	16	11	3	4	236	105	49	341	794
	18	100%	0	1	100	0	0	1	0	0	1	8	111
		50%超～100%未満	2	0	0	0	7	0	1	1	1	9	21
		20%以上～50%以下	3	2	2	4	0	0	1	1	8	59	80
		合 計	5	3	102	4	7	1	2	2	10	76	212

2 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体の売上高（1,013社）の平成9年度実績額は1兆7,996億円（対前年度比7.9%増）であり、また平成10年度計画額は1兆9,248億円（対前年度比3.0%増）と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業（462社）では、平成9年度実績額は1兆959億円であり、平成10年度計画額は1兆6,599億円（対前年度比4.0%増）となっている。

第一種電気通信事業（149社）の平成9年度実績額は1兆2,770億円（前年度比9.5%増）平成10年度計画額は1兆3,689億円（前年度比3.7%増）となっている中で、移動通信（92社）が平成9年度実績額で29.5%増、平成10年度計画額で11.1%と大幅な伸びを示している。

第二種電気通信事業（313社）については、一般第二種電気通信事業（265社）が平成9年度実績額で前年度比3.5%増、平成10年度計画額で前年度比4.5%増であるのに対し、特別第二種電気通信事業（48社）は、平成9年度実績額で前年度比27.8%増、平成10年度計画額で対前年度比20.1%増と大きな伸びとなっている。

放送事業の売上高（551社）については、平成9年度実績額は304億円（前年度比1.4%増）平成10年度計画額は3兆2,649億円となっている。

民間放送事業（348社）の平成9年度実績額は、2兆5,590億円、また平成10年度計画額は2兆4,897億円となっている。

この中でケーブルテレビ事業（202社）が平成9年度実績額で前年度比3.5%増、平成10年度計画額で対前年度比14.3%増と順調な伸びを示している。

表 - 12 通信産業の事業別売上高〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成9年度実績		平成10年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	1,013	17,399,572	107.9	17,924,810	103.0
電気通信事業	462	14,095,922	109.5	14,659,924	104.0
第一種電気通信事業	149	13,276,988	109.5	13,768,936	103.7
移動通信	92	5,262,342	129.5	5,844,860	111.1
移動通信以外	57	8,014,646	99.4	7,924,076	98.9
第二種電気通信事業	313	818,934	109.2	890,988	108.8
特別第二種	48	224,076	127.8	269,083	120.1
一般第二種	265	594,858	103.5	621,905	104.5
放送事業	551	3,303,650	101.4	3,264,886	98.8
民間放送	348	2,558,959	100.6	2,489,658	97.3
ケーブルテレビ	202	131,734	103.5	150,541	114.3
NHK	1	613	104.3	624,687	101.9

表 - 13(1/2) 通信産業事業部門別売上高〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成9年度実績		平成10年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	1	6,322,344	99.2	6,192,000	97.9
NCC等	148	6,954,644	120.9	7,576,936	108.9
長距離系・国際系	6	1,473,203	97.2	1,443,260	98.0
衛星系	5	31,648	103.1	36,880	116.5
地域系	45	187,451	131.9	251,936	134.4
移動通信	92	5,262,342	129.5	5,844,860	111.1

表 - 13(2/2) 大口割引再販(リビング)(N=39)〔単位:百万円、%〕

区分		事業者数	平成9年度実績	平成10年度計画	対前年度比
特別第二種	エンドユーザーからの徴収金額	8	12,947	31,484	243.2
	第一種電気通信事業者に支払った金額		12,561	29,846	237.6
一般第二種	エンドユーザーからの徴収金額	31	43,925	57,979	132.0
	第一種電気通信事業者に支払った金額		23,475	32,182	137.1

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業を行っている比率は通信産業全体では33.2%であり、電気通信事業で59.2%であるのに対し、放送事業は11.6%となっている。通信産業の中でも、第二種電気通信事業においては、一般第二種電気通信事業が81.0%あり、第一種電気通信事業の20.0%と比較して非常に多いが、第二種電気通信事業は元々他の事業者が第二種電気通信事業に参入したケースが多数あるためと思われる。

放送事業では、民間放送事業が12.2%、ケーブルテレビ事業で10.6%となっている。

表 - 14 通信産業以外の事業(N=1,009)〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全 体	1,009	335 (33.2)	674 (66.8)
電 気 通 信 事 業	458	271 (59.2)	187 (40.8)
第一種電気通信事業	135	27 (20.0)	108 (80.0)
特別二種電気通信事業	34	10 (29.4)	24 (70.6)
一般二種電気通信事業	289	234 (81.0)	55 (19.0)
放 送 事 業	551	64 (11.6)	487 (88.4)
民間放送事業	353	43 (12.2)	310 (87.8)
ケーブルテレビ	198	21 (10.6)	177 (89.4)

上記の通信産業以外の事業を行っている335社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の281社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率は、電気通信事業では95.6%と高く、放送事業19.7%と低くなっており、通信産業全体では93.3%となっている。これは主に一般第二種電気通信事業の事業者において通信産業以外の売上高が圧倒的に多いためである。

表 - 15 通信産業以外の売上比率(N=281)

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業売上	売上高総計
全体	281	692,739 3.9	519,501 2.9	65,797 0.4	12,200 0.1	10,033 0.1	3,029,096 17.1	11,998,595 67.9	162,719 0.9	16,490,947 93.3	1,183,615 6.7	17,674,562 100.0
電気通信	222	692,739 4.0	512,608 3.0	64,928 0.4	3 0.0	6,539 0.0	3,024,399 17.6	11,927,989 69.6	154,028 0.9	16,386,606 95.6	757,875 4.4	17,144,481 100.0
一種	18	-	7,365 8.3	-	-	295 0.3	6,111 6.9	32,534 36.9	139 0.2	46,444 52.6	41,808 47.4	88,252 100.0
特別二種	9	-	-	-	-	-	2,086,605 17.0	10,072,408 81.9	8,040 0.1	12,167,251 98.9	136,392 1.1	12,303,643 100.0
一般二種	195	692,739 14.6	505,243 10.6	64,928 1.4	3,109 0.1	6,244 0.1	931,683 19.6	1,823,047 38.4	145,849 3.1	4,172,911 87.8	579,675 12.2	4,752,586 100.0
放送事業	59	-	6,893 1.3	869 0.2	9,091 1.7	3,494 0.7	4,697 0.9	70,606 13.3	8,691 1.6	104,341 19.7	425,740 80.3	530,081 100.0
民間放送	39	-	6,245 1.2	869 0.2	8,927 1.8	2,844 0.6	3,861 0.8	65,612 13.0	6,755 1.3	95,113 18.8	410,901 81.2	506,014 100.0
ケーブル	20	-	648 2.7	-	164 0.7	650 2.7	836 3.5	4,994 20.8	1,936 8.0	9,228 38.3	14,839 61.7	24,067 100.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に算出した専業度合いを表 - 16 に示す。専業度合い90%以上の企業数は第一種電気通信事業で85.6%、民間放送事業で88.9%、ケーブルテレビ事業では93.3%と非常に専業度が高い。一方、第二種電気通信事業は幅広く分布しているが、特別第二種電気通信事業では専業度合いが90%以上の企業数が72.7%占めているのに対し、一般第二種電気通信事業では20%未満の事業者が59.8%占めている。

表 - 16 通信産業の専業度合い別事業者の状況 (N = 912) [単位: 社、%]

通信産業売上高の占める比率	全 体	電気通信事業	第一種	特別二種	一般二種	放送事業	民間放送	ケーブル
合 計	912 100.0	404 100.0	125 100.0	33 100.0	246 100.0	508 100.0	314 100.0	194 100.0
10%以上	136	132	10	4	118	4	4	-
10%未満	14.9	32.7	8.0	12.1	48.0	0.8	1.3	-
10%以上	35	32	3	-	29	3	2	1
20%未満	3.8	7.9	2.4	-	11.8	0.6	0.6	0.5
20%以上	15	12	1	2	9	3	2	1
30%未満	1.6	3.0	0.8	6.1	3.7	0.6	0.6	0.5
30%以上	11	10	-	-	10	1	1	-
40%未満	1.2	2.5	-	-	4.1	0.2	0.3	-
40%以上	10	7	1	1	5	3	1	2
50%未満	1.1	1.7	0.8	3.0	2.0	0.6	0.3	1.0
50%以上	10	6	1	-	5	4	3	1
60%未満	1.1	1.5	0.8	-	2.0	0.8	1.0	0.5
60%以上	15	10	1	2	7	5	4	1
70%未満	1.6	2.5	0.8	6.1	2.8	1.0	1.3	0.5
70%以上	13	3	1	-	2	10	9	1
80%未満	1.4	0.7	0.8	-	0.8	2.0	2.9	0.5
80%以上	20	5	-	-	5	15	9	6
90%未満	2.2	1.2	-	-	2.0	3.0	2.9	3.1
90%以上	647 70.9	187 46.3	107 85.6	24 72.7	56 22.8	460 90.6	279 88.9	181 93.3

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類別に、比率と通信産業の各事業の売上高を乗じて算出した売上高を表 - 17 に示す。

第一種電気通信事業では、「電話」49.9%、「携帯・自動車電話」27.9%で、これらの2種類のサービスで売上高の約3分の2を占めている。

特別第二種電気通信事業では、「パケット交換」22.7%、「インターネット接続サービス」22.1%、「専用」13.2%が主なものであり、一般第二種電気通信事業では「インターネット接続サービス」23.8%、「専用」15.0%、「内線電話」9.6%、「パケット交換」8.8%が主なものになっている。

民間放送事業では、「テレビ放送」が84.6%と圧倒的に多い。

ケーブルテレビ事業では、「ベイシック・サービス」が58.4%と過半数を占めている。

表 - 17 通信サービス別の売上高の状況(1/3) [単位: 社、百万円、%]

区 分		電気通信事業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信					
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比				
事業者数		376社		119社		29社		228社					
総売上高		11,514,287	100.0	11,090,900	100.0	208,246	100.0	215,141	100.0				
音声伝送		9,648,054	83.8	9,600,382	86.6	13,814	6.6	33,858	15.7				
1 種 関 連	電話	5,538,477	48.1	5,538,477	49.9								
	携帯・自動車電話	3,089,201	26.8	3,089,201	27.9								
	PHS	501,251	4.4	501,251	4.5								
	ISDN	458,548	4.0	458,548	4.1								
	その他の音声伝送	12,905	0.1	12,905	0.1								
2 種 関 連	内線電話	26,253	0.2			5,603	2.7	20,650	9.6				
	テレビ会議	460	0.0			344	0.2	116	0.1				
	ボイスメール	2,868	0.0			1	0.0	2,868	1.3				
	公専公電話サービス	2,934	0.0			771	0.4	2,163	1.0				
	インターネット電話サービス	135	0.0			97	0.0	38	0.0				
	その他の音声伝送	15,021	0.1			6,997	3.4	8,024	3.7				
データ伝送		548,170	4.8	298,614	2.7	119,530	57.4	130,026	60.4				
回線交換		17,712	0.2	0	-	1,724	0.8	15,989	7.4				
ファクシミリ伝送		24,816	0.2	3,131	0.0	2,899	1.4	18,785	8.7				
インターネット接続サービス		100,997	0.9	3,884	0.0	45,973	22.1	51,140	23.8				
電信(テレックス)		3,131	0.0	3,131	0.0								
無線呼び出し		213,149	1.9	213,149	1.9								
ビデオテックス		1,129	0.0			27	0.0	1,102	0.5				
ファイル転送		14,172	0.1			8,520	4.1	5,653	2.6				
パソコン通信		24,291	0.2			15,160	7.3	9,131	4.2				
パケット交換		73,550	0.6	73,550	0.7								
第二種電気通信事業計		66,220	0.6										
x25パケット交換		22,025	0.2							47,317	22.7	18,903	8.8
フレームリレー		43,111	0.4							14,991	7.2	7,035	3.3
その他のパケット交換		1,084	0.0							32,280	15.5	10,831	5.0
その他のデータ伝送		75,223	0.7	1,768	0.0	46	0.0	1,038	0.5				
専用		798,200	6.9	738,261	6.7	45,228	21.7	28,227	13.1				
その他		453,643	3.9	453,643	4.1	27,585	13.2	32,354	15.0				

国際電気通信サービス(再掲)

区分	社数	金額	構成比
第一種電気通信事業	4	378,208	84.1
		57,666	12.8
特別二種電気通信	20	13,969	3.1
合計	24	449,843	100.0

表 - 17(3/3)

区 分	民間放送事業	
	金 額	構成比
事業者数	308社	
総売上高	2,541,374	100.0
テレビ放送	2,150,966	84.6
ラジオ放送	263,067	10.4
その他	127,341	5.0

区 分	ケーブルテレビ事業	
	金 額	構成比
事業者数	184社	
総売上高	132,657	100.0
ベーシック・サービス	77,485	58.4
ペイ・サービス	10,383	7.8
難視聴用再送信	11,515	8.7
その他	33,274	25.1

(4) 通信産業の科目別経費

平成9年度における経費の状況をみると、通信産業全体では、営業費用に占める主な費用のうち、「減価償却費」が20.0%、「人件費」の比率は19.3%、「外注費」が12.3%、「動産・不動産賃借料」が3.0%となっている。電気通信事業においては、第一種電気通信事業は「減価償却費」が22.5%と高い比率を示しているが、逆に第二種電気通信事業では低い比率になっている。

放送事業においては、「人件費」26.6%、「外注費」5.7%であるが、「減価償却費」については民間放送事業が6.9%に対し、ケーブルテレビ事業は21.2%と高い比率になっている。

表 - 18 平成9年度における経費の状況 [単位:社、百万円、%]

科 目		全 体 N = 687	電 気 通 信 事 業 N = 219			放 送 事 業			
			第一種 N = 106	特別二種 N = 18	一般二種 N = 95	N = 468	民 放 N = 294	ケーブル N = 174	
営 業 費 用	人 件 費	2,476,110 19.3	1,949,541 17.9	1,923,790 18.0	14,684 18.0	11,067 15.3	526,569 26.6	496,536 27.1	30,033 21.0
	動産不動産賃借料	390,222 3.0	320,233 2.9	305,350 2.8	8,597 10.5	6,286 8.7	69,989 3.5	58,771 3.2	11,218 7.9
	接続料	1,011,846 7.9	1,011,846 9.3	1,011,846 9.4					
	回線使用料	58,854 0.5	58,854 0.5		28,048 34.3	30,806 42.5			
	外 注 費	1,585,749 12.3	1,473,145 13.6	1,462,907 13.7	3,655 4.5	6,583 9.1	112,604 5.7	102,681 5.6	9,923 6.9
	減価償却費	2,575,072 20.0	2,417,645 22.2	2,412,712 22.5	1,679 2.1	3,254 4.5	157,427 8.0	127,150 6.9	30,277 21.2
	租 税 公 課	368,574 2.9	316,779 2.9	315,723 2.9	763 0.9	293 0.4	51,795 2.6	49,142 2.7	2,653 1.9
	その他の営業費用	4,378,509 34.1	3,320,935 30.6	3,282,510 30.6	24,230 29.7	14,195 19.6	1,057,574 53.5	998,823 54.5	58,751 41.1
	小 計	12,844,936 100.0	10,868,978 100.0	10,714,838 100.0	81,656 100.0	72,484 100.0	1,975,958 100.0	1,833,103 100.0	142,855 100.0
支払利息・割引料		160,085	147,077	146,637	178	262	13,008	8,510	4,498
営業純益		928,548	757,977	763,327	-2,549	-2,801	170,571	183,933	-13,362

注1 営業純益は、「営業利益 - 支払利息・割引料」である。

注2 NTT以外の事業者の営業費用に占める接続料の比率は、「第一種」19.6%、「電気通信事業」19.0%、「全体」13.9%である

表 - 19 第一種事業者の経費の状況

1. 通信形態別接続料

	移動通信 N = 81	移動通信以外 N = 25
接続料	661,378 16.2	350,468 5.3
営業費用小計	4,074,561	6,640,277

注 NTTを除いた移動通信以外の第一種電気通信事業者の営業費用に占める接続料の比率は、12.7%である。

2. 業務別接続料

	長距離・国際系 N = 2	衛星系 N = 3	地域系	
			ケーブル 事業有 N = 5	ケーブル 事業無 N = 12
接続料	230,477 42.3	5 0.0	51 7.3	6,982 5.3
営業費用小計	544,747	27,487	699	131,275

(5) 通信産業の財務指標

通信産業に関わる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業に関わる従業者の揃った回答を用いて、平成9年度の財務指標を算出した。平成7年度、平成8年度分は昨年度までの調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にある。電気通信事業では、大きく改善しており、特に第一種電気通信事業のN C Cの比率は全体を通して、最も低く際立っている。

表 - 20 売上高人件費比率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	21.3	544	17.4	675	16.4
電 気 通 信 事 業	140	21.8	193	17.1	213	14.9
第一種電気通信事業	86	21.7	109	17.1	105	14.9
N T T ・ K D D	2	30.2	2	27.3	2	25.8
N C C	84	5.2	107	4.0	103	3.4
特別二種電気通信事業	4	27.3	15	18.6	17	20.3
一般二種電気通信事業	50	18.8	69	17.3	91	11.8
放 送 事 業	309	19.0	351	19.4	462	25.4
民間放送事業	169	19.0	220	19.4	291	25.6
ケーブルテレビ事業	140	19.2	131	19.6	171	23.5

イ 売上高外注費比率

通信産業全体としては横ばい傾向にある。このうち第一種電気通信事業のN C C、放送事業の比率が小さい。

表 - 21 売上高外注費比率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	11.6	544	11.6	675	10.5
電 気 通 信 事 業	140	11.1	193	11.1	213	11.3
第一種電気通信事業	86	11.1	109	11.1	105	11.3
N T T ・ K D D	2	14.1	2	14.1	2	18.3
N C C	84	5.1	107	5.1	103	4.0
特別二種電気通信事業	4	8.3	15	8.3	17	5.1
一般二種電気通信事業	50	16.6	69	16.6	91	7.4
放 送 事 業	309	14.1	351	14.1	462	5.4
民間放送事業	169	14.0	220	14.0	291	5.3
ケーブルテレビ事業	140	15.9	131	15.9	171	7.9

ウ 売上高減価償却比率

通信産業全体において減少傾向にあるが、第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業の比率高い。
この2つの事業がいわゆる装置産業であることの現れとみられる。

表 - 22 売上高減価償却比率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	18.1	544	17.1	675	17.0
電 気 通 信 事 業	140	20.6	193	18.9	213	18.5
第一種電気通信事業	86	20.8	109	19.0	105	18.7
N T T ・ K D D	2	24.7	2	24.6	2	24.3
N C C	84	13.0	107	11.8	103	12.8
特別二種電気通信事業	4	2.0	15	4.6	17	2.3
一般二種電気通信事業	50	3.2	69	7.9	91	3.8
放 送 事 業	309	5.0	351	4.7	462	7.6
民間放送事業	169	4.3	220	3.8	291	6.5
ケーブルテレビ事業	140	22.3	131	21.6	171	23.6

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のN C Cは平成9年度で3.5%、1.8%と比率がやや高いが年々低下の傾向にある。

表 - 23 売上高支払利息比率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	1.2	544	1.1	675	1.1
電 気 通 信 事 業	140	1.3	193	1.2	213	1.1
第一種電気通信事業	86	1.3	109	1.2	105	1.1
N T T ・ K D D	2	0.5	2	0.5	2	0.5
N C C	84	2.9	107	2.1	103	1.8
特別二種電気通信事業	4	0.4	15	0.6	17	0.2
一般二種電気通信事業	50	2.2	69	0.6	91	0.3
放 送 事 業	309	1.0	351	0.7	462	0.6
民間放送事業	169	0.8	220	0.5	291	0.4
ケーブルテレビ事業	140	6.1	131	4.3	171	3.5

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では平成8年度に比べて上昇している。事業区分別にみると、第一種電気通信事業、とりわけN C Cが著しく増大している。

表 - 24 売上高営業利益率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	6.7	544	5.2	675	14.9
電 気 通 信 事 業	140	6.5	193	4.8	213	16.7
第一種電気通信事業	86	6.6	109	4.9	105	16.9
N T T ・ K D D	2	7.2	2	7.3	2	11.7
N C C	84	5.4	107	1.7	103	22.4
特別二種電気通信事業	4	3.3	15	1.7	17	-10.3
一般二種電気通信事業	50	4.6	69	0.8	91	2.0
放 送 事 業	309	7.6	351	7.5	462	4.1
民間放送事業	169	8.1	220	8.3	291	4.7
ケーブルテレビ事業	140	-3.0	131	-8.2	171	-5.0

カ 付加価値率

通信産業全体では平成8年度に比べて上昇している。事業区別にみると特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業は低下しているが、その他の事業は増大している。

表 - 25 付加価値率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	34.2	544	25.9	675	28.6
電 気 通 信 事 業	140	34.9	193	25.4	213	26.8
第一種電気通信事業	86	34.8	109	25.3	105	26.8
N T T ・ K D D	2	43.5	2	40.6	2	37.5
N C C	84	17.6	107	10.3	103	15.5
特別二種電気通信事業	4	50.7	15	34.5	17	30.0
一般二種電気通信事業	50	32.6	69	37.6	91	15.7
放 送 事 業	309	30.7	351	29.5	462	40.2
民 間 放 送 事 業	169	30.9	220	30.0	291	41.1
ケーブルテレビ事業	140	25.9	131	18.7	171	27.3

キ 労働分配率

平成8年度と比べると第二種電気通信事業が大幅に増加しているが、その他の事業が低下しており、通信産業全体でも低下している。

表 - 26 労働分配率 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	62.3	544	67.2	675	57.3
電 気 通 信 事 業	140	62.4	193	67.4	213	55.8
第一種電気通信事業	86	62.5	109	67.6	105	55.7
N T T ・ K D D	2	69.3	2	67.3	2	68.8
N C C	84	29.3	107	38.6	103	22.0
特別二種電気通信事業	4	53.8	15	54.0	17	67.9
一般二種電気通信事業	50	57.6	69	46.0	91	75.3
放 送 事 業	309	61.8	351	65.9	462	63.3
民 間 放 送 事 業	169	61.4	220	64.6	291	62.3
ケーブルテレビ事業	140	73.9	131	104.9	171	86.0

ク 労働生産性

平成8年度と比べると第二種電気通信事業が減少しているが、第一種電気通信事業と放送事業で増加しており、通信産業全体でも上昇している。

表 - 27 労働生産性 [単位:社、%]

事業区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	449	16.0	544	14.5	675	19.4
電 気 通 信 事 業	140	15.5	193	14.0	213	18.9
第一種電気通信事業	86	15.6	109	14.0	105	19.3
N T T ・ K D D	2	14.7	2	14.4	2	16.5
N C C	84	25.7	107	20.4	103	33.4
特別二種電気通信事業	4	12.9	15	13.8	17	11.3
一般二種電気通信事業	50	9.3	69	9.4	91	3.5
放 送 事 業	309	19.4	351	18.3	462	22.4
民 間 放 送 事 業	169	21.1	220	20.2	291	25.2
ケーブルテレビ事業	140	5.9	131	4.7	171	6.2

3 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成9年度末において963社で26万5,176人となっている。(表 - 29)

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成9年度末において428社で21万864人で、通信産業全体の79.5%を占めている。第一種電気通信事業は18万3,227人であるが、昨年度に比べて約3万3,926人減少している。NCCについては、前年度比で、平成8年度に7.1%、平成9年度に22.4%増加している。

放送事業に携わる従業者総数(NHKを含む。)は、平成9年度末において536社で5万4,312人となっている。

表 - 28 通信産業に携わる従業者数(通信産業全体)(N=963)(単位:社、人)

区 分	全 体	電気通信事業				放送事業		
		第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル	
事業者数	963	428	130	32	266	535	341	194
常勤役員	3,617	1,307	786	89	432	2,310	1,741	569
常時雇用従業者(正社員)	238,653	204,476	178,810	4,123	21,543	34,177	29,619	4,558
臨時・季節雇用者	6,024	4,107	3,101	150	856	1,917	1,671	246
パートタイム	4,120	974	530	67	377	3,146	2,549	597
他社からの出向	23,053	17,008	12,327	1,183	3,498	6,045	5,036	1,009

表 - 29(1/2) 従業者数の推移 (単位:社、人)

区 分	事業者数	通信産業全体	事業者数	電気通信事業	第一種			特別二種	一般二種
						NTT・KDD	NCC		
平成5年度	743	303,865	356	255,938	241,222	221,816	19,406	6,477	8,239
平成6年度	774	287,249	352	238,316	224,704	200,937	23,767	6,856	6,756
平成7年度	778	285,438	355	236,819	218,416	191,651	26,765	7,698	10,705
平成8年度	1,017	(104.4) 298,007	509	(104.1) 246,467	(99.4) 217,153	(98.3) 188,479	(107.1) 28,674	(202.5) 15,592	(128.2) 13,722
平成9年度	964	(92.9) 265,176	428	(89.0) 210,864	(83.9) 183,227	(78.5) 150,465	(122.4) 32,762	(57.5) 4,429	(216.8) 23,208

表 - 29(2/2) 従業者の推移(単位:社、人)

区 分	事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	NHK
平成5年度	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成6年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成7年度	423	48,619	31,059	4,642	12,918
平成8年度	508	(106.0) 51,540	(106.2) 32,978	(122.9) 5,703	(99.5) 12,859
平成9年度	536	(111.7) 54,312	(114.6) 35,580	(128.6) 5,970	(98.8) 12,762

注1 他社からの出向を除く。

注2 カッコ内の数字は前年度比である。

(2) 部門別の従業者

平成9年度の常時雇用者(正社員)等の採用、配属人数に関する回答のあった921社について、平均人数及び常時雇用従業者(正社員)の部門別比率を算出した。通信産業全体では1社平均で常時雇用従業者(正社員)が238.1人、他社からの出向が21.1人、パートタイムが4.4人、臨時・季節雇用者は4.2人となっている、また、常時雇用従業者(正社員)の所属では、営業部門に45.9%、直接事業実施部門に28.3%となっている。

表 - 30 部門別の従業者数(通信産業全体)

(N = 921) (単位: 1社平均の人)

区 分	合計 9年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	3.7	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正社員)	238.1 100.0%	49.5 20.8%	109.3 45.9%	67.4 28.3%	2.9 1.2%	8.9 3.7%
臨時・季節雇用者	4.2	0.5	1.3	2.2	8.9	0.2
パートタイム	4.4	0.4	1.0	2.3	0.2	0.6
他社からの出向	21.1	2.4	8.1	9.1	0.6	0.8

(3) 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況

通信産業に携わる「常時雇用従業者(正社員)」について、企業分布状況を示す。第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業は、10人以上がそれぞれ80.0%、73.3%占めており、比較的多人数の方に分布しているが一般二種は20人未満が79.2%と少ない方に分布している。

放送事業では、ケーブルテレビが「10人～29人」に62.9%集中しているが、民間放送事業では広範囲に分布している。

表 - 31 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況(N = 952) (単位: 社、%)

人 数 区 分	全 体	電気通信 事業	電気通信事業			放送事業	民間放 送事業	ケーブルテレ ビ事業
			第一種	特別 第二種	一般 第二種			
合 計	952 100.0	420 100.0	130 100.0	30 100.0	260 100.0	532 100.0	338 100.0	194 100.0
0～1人	75 7.9	45 10.7	4 3.1	1 3.3	40 15.4	30 5.6	27 8.0	3 1.5
2～4人	137 14.4	91 21.7	10 7.7	2 6.7	79 30.4	46 8.6	42 12.4	4 2.1
5～9人	150 15.8	68 16.2	12 9.2	5 16.7	51 19.6	82 15.4	54 16.0	28 14.4
10～19人	175 18.4	61 14.5	20 15.4	5 16.7	36 13.8	114 21.4	37 10.9	77 39.7
20～29人	94 9.9	23 5.5	7 5.4	1 3.3	15 5.8	71 13.3	26 7.7	45 23.2
30～49人	62 6.5	21 5.0	6 4.6	3 10.0	12 4.6	41 7.7	14 4.1	27 13.9
50～99人	81 8.5	28 6.7	19 14.6	2 6.7	7 2.7	53 10.0	45 13.3	8 4.1
100～199人	88 9.2	26 6.2	17 13.1	2 6.7	7 2.7	62 11.7	61 18.0	1 0.5
200～299人	37 3.9	20 4.8	11 8.5	4 13.3	5 1.9	17 3.2	17 5.0	0 -
300～499人	28 2.9	21 5.0	12 9.2	4 13.3	5 1.9	7 1.3	6 1.8	1 0.5
500～999人	10 1.1	5 1.2	5 3.8	- -	- -	5 0.9	5 1.5	- -
1000人以上	15 1.6	11 2.6	7 5.4	1 3.3	3 1.2	4 0.8	4 1.2	- -

(4) 人材確保の状況

ア 従業者全体の確保の状況

通信産業に携わる従業者全体の人材確保の状況は、通信産業全体で「人材の過不足はなし」とする企業が半数近くを占めている。次いで「現在人材確保難の状況にある」と「今後人材確保難になる」を合わせると32.9%になり、「人材過剰の状況」と「今後人材過剰の状態になる」を合わせた16.9%を上まわっている。

特別第二種電気通信事業では、「人材の過不足なし」は14.7%と低い、「人材確保難の状況」43.0%、「人材確保難になる」17.6%とその他の事業と比べて大きくなっている。

表 - 32 人材確保の状況(N=972) [単位:社、%]

	全体	電気通信 事業	第一種 電気通信	特別二種 電気通信	一般二種 電気通信	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ
合 計	972 100.0	435 100.0	126 100.0	34 100.0	275 100.0	537 100.0	344 100.0	193 100.0
人材過剰の状況にあり、当面現在の 状況が続くものとする	60 6.2	19 4.4	14 11.1	1 2.9	4 1.5	41 7.6	33 9.6	8 4.1
人材過剰の状況にあるが、短期的に 解消するものとする	46 4.7	17 3.9	7 5.6	2 5.9	8 2.9	29 5.4	22 6.4	7 3.6
人材過剰の状況にはないが、今後人 材過剰になる可能性がある	58 6.0	20 4.6	11 8.7	2 5.9	7 2.5	38 7.1	28 8.1	10 5.2
人材の過不足はなく、今後も状況に 特段の変化はないと考える	459 47.2	199 45.7	58 46.0	5 14.7	136 49.5	260 48.4	166 48.3	94 48.7
人材確保難の状況にはないが、今後 人材確保難になる可能性がある	128 13.2	70 16.1	15 11.9	6 17.6	49 17.8	58 10.8	33 9.6	25 13.0
人材確保難の状況にあるが、短期的 に解消するものとする	83 8.5	35 8.0	6 4.8	7 20.6	22 8.0	48 8.9	23 6.7	25 13.0
人材確保難の状況にあり、当面現在 の状況が続くものとする	138 14.2	75 17.2	15 11.9	11 32.4	49 17.8	63 11.7	39 11.3	24 12.4

イ 雇用別等の人材確保の状況

通信産業全体では、「適当」とする企業が53.1%と半数を占めており、おおむね適当な水準にあるものとみられる。

表 - 33 人材確保の状況(通信産業全体) [単位:社、%]

区分	事業者数	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用して いない
全体	894 100.0	45 5.0	258 28.9	475 53.1	82 9.2	23 2.6	11 1.2
雇用者	852 100.0	43 5.0	246 28.9	454 53.3	80 9.4	23 2.7	6 0.7
パートタイム	778 100.0	37 4.8	219 28.1	420 54.0	75 9.6	21 2.7	6 0.8
臨時・季節雇用者	754 100.0	38 5.0	213 28.2	407 54.0	70 9.3	20 2.7	6 0.8
職種別等	824 100.0	36 4.4	235 28.5	447 54.2	77 9.3	23 2.8	6 0.7
管理者	830 100.0	39 4.7	235 28.3	449 54.1	78 9.4	23 2.8	6 0.7
事務従事者	842 100.0	40 4.8	246 29.2	448 53.2	79 9.4	23 2.7	6 0.7
営業従事者	749 100.0	38 5.1	216 28.8	400 53.4	68 9.1	21 2.8	6 0.8
研究開発従事者	617 100.0	30 4.9	182 29.5	322 52.2	60 9.7	17 2.8	6 1.0
うちソフトウェア開発従事者	830 100.0	42 5.1	241 29.0	442 53.3	76 9.2	23 2.8	6 0.7
技術者	726 100.0	30 4.1	210 28.9	391 53.9	70 9.6	19 2.6	6 0.8
うち電気通信関係資格者	756 100.0	35 4.6	216 28.6	410 54.2	71 9.4	18 2.4	6 0.8
販売・サービス技術者	739 100.0	34 4.6	210 28.4	399 54.0	70 9.5	20 2.7	6 0.8
単純作業従事者	241 100.0	5 2.1	66 27.4	137 56.8	19 7.9	10 4.1	4 1.7
その他	764 100.0	34 4.5	209 27.4	420 55.0	72 9.4	21 2.7	8 1.0
新卒者	764 100.0	34 4.5	209 27.4	420 55.0	72 9.4	21 2.7	8 1.0

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 海外企業との業務提携

海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で9.9%とあまり多くない。しかし、事業別に見ると、特別第二種電気通信事業では61.1%の企業が海外企業と提携しており、最も提携に積極的である。次いで、民間放送事業が14.3%となっており、最も低いケーブルテレビ事業で1.6%である。

これら海外企業と提携している企業のうち、提携理由のあった96社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」が34.4%と最も多く、次いで「その他」の26.0%、「映画・ビデオ制作・配給」の24.0%、「技術提携」の12.5%となっている。

電気通信事業では、第一種電気通信事業と特別第二種電気通信事業の「戦略的提携」が60%前後で一番多く、以下多い順に、第一種電気通信事業の「技術提携」28.6%、特別第二種電気通信事業の「通信ソフトウェア導入」18.2%となっている。また、一般第二種電気通信事業は、「戦略的提携」と「技術提携」がともに25.0%である。

放送事業では、民間放送事業の「映画・ビデオ制作・配給」45.8%、「戦略的提携」14.6%である。

ケーブルテレビ事業では、「戦略的提携」100%、「技術提携」33.3%である。

表 - 34 海外企業との業務提携(N=988)〔単位:社、%〕

事業区分	合計	提携している	提携していない
全 体	988	98 (9.9)	890 (90.1)
電 気 通 信 事 業	454	46 (10.1)	408 (89.9)
第一種電気通信事業	132	7 (5.3)	125 (94.7)
特別二種電気通信事業	36	22 (61.1)	14 (38.9)
一般二種電気通信事業	286	17 (5.9)	269 (94.1)
放 送 事 業	534	52 (9.7)	482 (90.3)
民 間 放 送 事 業	342	49 (14.3)	293 (85.7)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	192	3 (1.6)	189 (98.4)

表 - 35 海外企業との提携理由(N=96)〔単位:社、%〕(複数回答)

事業区分	合計	戦略的提携	映画製作・ビデオ配給	技術提携	通信ソフトウェア導入	研究開発	その他
全 体	96	33 34.4	23 24.0	12 12.5	9 9.4	5 5.2	25 26.0
電 気 通 信 事 業	45	23 51.1	1 2.2	9 20.0	8 17.8	5 11.1	8 17.8
第一種電気通信	7	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-
特別二種電気通信	22	15 68.2	-	3 13.6	4 18.2	3 13.6	3 13.6
一般二種電気通信	16	4 25.0	-	4 25.0	3 18.8	1 6.3	31.3
放 送 事 業	51	10 19.6	22 43.1	3 5.9	1 2.0	-	17 33.3
民 間 放 送 事 業	48	7 14.6	22 45.8	2 4.2	1 2.1	-	17 35.4
ケ ー ブ ル テ レ ビ	3	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-

イ 今後の業務提携

海外企業との今後の業務提携に対する考え方では、「提携を拡大する」が10.5%、「提携を始める」が5.5%となっている。一方、「提携を縮小する」は0.5%、「提携を解消する」は0.2%であり、消極的な企業より積極的な企業の方が多くなっている、

事業区分別では、「提携を拡大する」企業の比率は特別第二種電気通信事業で高く、65.6%となっている。以下民間放送事業の13.2%、一般第二種電気通信事業の7.6%の順になっている。

一方、「提携を始める」は特別第二種電気通信事業が21.9%と最も多い。

表 - 36 今後の事業提携方針(N = 868)〔単位:社、%〕

事業区分	合計	提携 拡大 する	提携 縮小 する	提携 始 める	提携 解 消 する	今 提 携 と は い も 考 え ない
全 体	868 100.0	91 10.5	4 0.5	48 5.5	2 0.2	723 83.3
電 気 通 信 事 業	398 100.0	48 12.1	2 0.5	31 7.8	- -	317 79.6
第 一 種 電 気 通 信	117 100.0	8 6.8	- -	9 7.7	- -	100 85.5
特 別 二 種 電 気 通 信	32 100.0	21 65.6	- -	7 21.9	- -	4 12.5
一 般 二 種 電 気 通 信	249 100.0	19 7.6	2 0.8	15 6.0	- -	213 85.5
放 送 事 業	470 100.0	43 9.1	2 0.4	17 3.6	2 0.4	406 86.4
民 間 放 送 事 業	304 100.0	40 13.2	2 0.7	13 4.3	2 0.7	247 81.3
ケ ー ブ ル テ レ ビ	166 100.0	3 1.8	- -	4 2.4	- -	159 95.8

ウ 海外における現地法人

海外に現地法人（子会社、関連会社）を有しているのは、通信産業全体で5.1%である。事業区分別にみると、「現地法人有り」の企業は特別第二種電気通信事業が31.4%と一番多く、海外企業との業務提携率の高さとともに、海外との交流の積極性が窺える、

以下、第一種電気通信事業7.9%、一般第二種電気通信事業7.5%の順になっており、ケーブルテレビ事業では海外の現地法人数は皆無である。

表 - 37 海外における現地法人(N = 915)〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	現地法人あり	現地法人なし
全 体	915	47 (5.1)	868 (94.9)
電 気 通 信 事 業	417	40 (9.6)	377 (90.4)
第 一 種 電 気 通 信 事 業	127	10 (7.9)	117 (92.1)
特 別 二 種 電 気 通 信 事 業	35	11 (31.4)	24 (68.6)
一 般 二 種 電 気 通 信 事 業	255	19 (7.5)	236 (92.5)
放 送 事 業	498	7 (1.4)	491 (98.6)
民 間 放 送 事 業	319	7 (2.2)	312 (97.8)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	179	0 (-)	179 (100.0)

これら海外に現地法人を有している企業のうち44社について、地域別の現地法人の合計数を表 - 38に示す。

通信産業全体でみると、「アジア」35%の次に多いのが「北米」27.8%であり、「うち米国」が26.2%と圧倒的に多くなっている。

事業別では、第一種電気通信事業は「北米」32.6%、「アジア」30.2%の順となっているが、一般第二種電気通信事業においては「アジア」46.8%、「北米」36.2%である。また民間放送事業は「北米」50.0%、「ヨーロッパ」30%、「アジア」20%、その他の地域には子会社はない。

表 - 38 海外における現地法人数の合計(N=44)〔単位:社、%〕

事業区分	合 計	子会社							合 計
		北 米	う ち 米 国	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	中 南 米	オ セ ア ニ ア	中 東 ア フリ カ	
全 体	44	66 27.8	62 26.2	65 27.4	83 35.0	12 5.1	9 3.8	4 1.7	237 100.0
電 気 通 信 事 業	37	56 25.8	52 24.0	59 27.2	79 36.4	12 5.5	9 4.1	4 1.8	217 100.0
第 一 種 電 気 通 信	10	14 32.6	14 32.6	8 18.6	13 30.2	6 14.0	2 4.7	- -	43 100.0
特 別 二 種 電 気 通 信	9	25 19.7	24 18.9	42 33.1	44 34.6	5 3.9	7 5.5	4 3.1	127 100.0
一 般 二 種 電 気 通 信	18	17 36.2	14 29.8	9 19.1	22 46.8	1 2.1	- -	- -	47 100.0
放 送 事 業	7	10 50.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	- -	- -	- -	20 100.0
民 間 放 送 事 業	7	10 50.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	- -	- -	- -	20 100.0
ケ ー ブ ル テ レ ビ	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

事業用設備・施設を保守・管理する組織については「外部に一部委託」が66.1%、「外部に全面委託」の13.2%と合わせると、79.3%が外部の組織を利用していることになる。「すべて自社」は一般第二種電気通信事業が最も多く36.2%となっている。

表 - 39 事業用設備・施設の保守管理の組織

(N = 980) [単位: 社、%]

事業区分	合計	すべて自社	外部に一部委託	外部に全面委託
全 体	980 100.0	203 20.7	648 66.1	129 13.2
電 気 通 信 事 業	445 100.0	123 27.6	272 61.1	50 11.2
第 一 種 電 気 通 信	129 100.0	14 10.9	103 79.8	12 9.3
特 別 二 種 電 気 通 信	34 100.0	7 20.6	25 73.5	2 5.9
一 般 二 種 電 気 通 信	282 100.0	102 36.2	144 51.1	36 12.8
放 送 事 業	535 100.0	80 15.0	376 70.3	79 14.8
民 間 放 送 事 業	340 100.0	49 14.4	235 69.1	56 16.5
ケ ー プ ル テ レ ビ	195 100.0	31 15.9	141 72.3	23 11.8

外部委託先の事業者について、その業種をみると、通信産業全体では特定の業種への偏りはみられない。民間放送事業では「保守管理会社」が60.4%、ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が84.8%と大きな割合を示している。

表 - 40 委託事業者(N = 772) [単位: 社、%] (複数回答)

事業区分	合計	設備工事会社	保守管理会社	情報製造・通信機器販売会社	ソフトウェア制作・供給会社	その他
全 体	772 100.0	333 43.1	327 42.4	250 32.4	198 25.6	92 11.9
電 気 通 信 事 業	320 100.0	110 34.4	122 38.1	122 38.1	80 25.0	45 14.1
第 一 種 電 気 通 信	114 100.0	53 46.5	41 36.0	36 31.6	27 23.7	18 15.8
特 別 二 種 電 気 通 信	27 100.0	9 33.3	13 48.1	9 33.3	5 18.5	7 25.9
一 般 二 種 電 気 通 信	179 100.0	48 26.8	68 38.0	77 43.0	48 26.8	20 11.2
放 送 事 業	452 100.0	223 49.3	205 45.4	128 28.3	118 26.1	47 10.4
民 間 放 送 事 業	288 100.0	84 29.2	174 60.4	94 32.6	90 31.3	43 14.9
ケ ー プ ル テ レ ビ	164 100.0	139 84.8	31 18.9	34 20.7	28 17.1	4 2.4

5 今後の事業展開

(1) 事業運営上の重点事項

ア 事業運営上の課題

通信産業全体でみると、「収益力の強化」が85.7%と極めて高い比率を示し、次いで「財務体質の強化」の37.3%、「マーケティング力の強化」36.7%と続き、企業体力の改善に関わる課題を多くの企業が上げている。

電気通信事業では、各企業とも「収益力の強化」を相当多く上げている。また、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、この分野における事業者間競争の進展を反映しているものとみられる。

民間放送事業では「収益力の強化」が91.1%と極めて高く、次いで、「財務体質の強化」45.0%、「合理化・省力化」35.7%、と高い比率となっている。

なお、コミュニティ放送において、「財務体質の強化」(55.8%)、「合理化・省力化」45.8%が目立っている。

ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」(87.4%)が高いほか、「財務体質の強化」が43.9%で2番目となっており、この分野においては事業展開において初期投資が大きいこと、また「設備の高度化」の必要性が大きい事が関連していると思われる。

表 - 41 事業運営上の課題 (N = 990) (単位: 社、%) (複数回答)

事業区分	合計	収益力の強化	生産性の向上	合理化・省力化	財務体質の強化	マーケティング力の強化	情報力の強化	事業転換	専門職の確保	社員教育	雇用調整	特別法人化の	社内組織改革	他社との合併	設備の高度化	資金調達	株式上場	海外戦略の強化	その他
全体	990 100.0	848 85.7	227 22.9	273 27.6	369 37.3	363 36.7	230 23.2	41 4.1	161 16.3	276 27.9	44 4.4	12 1.2	118 11.9	20 2.0	222 22.4	221 22.3	30 3.0	25 2.5	26 2.6
電気通信事業	445 100.0	359 80.7	103 23.1	107 24.0	126 28.3	173 38.9	96 21.6	33 7.4	79 17.8	106 23.8	18 4.0	5 1.1	43 9.7	13 2.9	82 18.4	78 17.5	21 4.7	21 4.7	12 2.7
第一種電気通信	130 100.0	111 85.4	14 10.8	43 33.1	56 43.1	47 36.2	21 16.2	6 4.6	11 8.5	33 25.4	12 9.2	-	11 8.5	4 3.1	26 20.0	40 30.8	3 2.3	4 3.1	3 2.3
特別二種電気通信	34 100.0	31 91.2	12 35.3	9 26.5	11 32.4	18 52.9	8 23.5	4 11.8	10 29.4	8 23.5	1 2.9	1 2.9	4 11.8	2 5.9	7 20.6	4 11.8	7 20.6	6 17.6	-
一般二種電気通信	281 100.0	217 77.2	- 27.4	55 19.6	59 21.0	108 38.4	67 23.8	23 8.2	58 20.6	65 23.1	5 1.8	4 1.4	28 10.0	7 2.5	49 17.4	34 12.1	11 3.9	11 3.9	9 3.2
放送事業	545 100.0	489 89.7	124 22.8	166 30.5	243 44.6	190 34.9	134 24.6	8 1.5	82 15.0	170 31.2	26 4.8	7 1.3	75 13.8	7 1.3	140 25.7	143 26.2	9 1.7	4 0.7	14 2.6
民間放送事業	347 100.0	316 91.1	78 22.5	124 35.7	156 45.0	116 33.4	98 28.2	5 1.4	37 10.7	98 28.2	17 4.9	5 1.4	57 16.4	3 0.9	68 19.6	76 21.9	8 2.3	4 1.2	9 2.6
BS・CS放送	67 100.0	57 85.1	11 16.4	15 22.4	26 38.8	29 43.3	15 22.4	2 3.0	- 10.4	- 10.4	2 3.0	-	2 3.0	2 3.0	4 6.0	25 37.3	5 7.5	3 4.5	-
コミュニティ放送	90 100.0	84 93.3	13 14.4	22 24.4	24 26.7	22 24.4	35 38.9	- 15.6	14 32.2	29 32.2	6 6.7	-	9 10.0	-	8 8.9	16 17.8	-	-	2 2.2
BS・CS及びコミュニティ以外	190 100.0	175 92.1	54 28.4	87 45.8	106 55.8	65 34.2	48 25.3	3 1.6	16 8.4	62 32.6	9 4.7	5 2.6	46 24.2	1 0.5	56 29.5	35 18.4	3 1.6	1 0.5	7 3.7
ケーブルテレビ事業	198 100.0	173 87.4	46 23.2	42 21.2	87 43.9	74 37.4	36 18.2	3 1.5	45 22.7	72 36.4	9 4.5	2 1.0	18 9.1	4 2.0	72 36.4	67 33.8	1 0.5	-	5 2.5

(2) 今後新たに展開したい事業

通信産業分野、通信産業周辺分野及び情報通信ニュービジネス分野の3分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

ア 通信産業全体

通信産業全体では、通信産業分野において「パソコン通信」10.5%、「電話業」10%、「衛星放送(BS)」6.0%の順となっている。通信産業周辺分野においては、「映像ソフトの制作・販売」が24%、「情報処理・提供サービス」が22.4%、「コンサルティング」が18.6%、「ソフトウェアの開発・販売」が15.8%となっている。情報通信ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が51.8%と高く、次が「福祉関連サービス」20.3%となり、これに続いて「オンラインショッピング」「医療関連サービス」「教育関連サービス」が10%台と幅広い事業に関心が示されている。

イ 電気通信事業

第一種電気通信事業では情報通信ニュービジネス分野への関心が高く、「インターネットサービス」37.0%、「福祉関連サービス」28.4%、「医療関連サービス」23.5%ととなっている。他には通信産業周辺分野の「情報処理・提供サービス」28.4%が高い。

特別第二種電気通信事業では、通信産業分野において「国際通信」が39.3%、通信産業周辺分野においては「コンサルティング」が35.7%、「情報処理・提供サービス」が21.4%と多様な業種に関心が高い。情報通信ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が50.0%と高く、次いで「オンラインショッピング」が28.6%となっている。

一般第二種電気通信事業では、「コンサルティング」42.9%、「情報処理・提供サービス」38.5%、「ソフトウェアの開発・販売」33.2%と通信産業周辺分野において関心が高い。また、情報通信ニュービジネス分野においても「インターネットサービス」38.1%、「オンラインショッピング」26.5%と積極的な姿勢がうかがえる。

ウ 放送事業

民間放送事業では、通信産業分野において「衛星放送(BS)」17.6%、「衛星放送(CS)」11.5%の順となっている。通信産業周辺分野では、「映像ソフトの制作・販売」が50%と近くの事業者が関心を示しており、ついで「出版、広告業」(23.4%)、「情報処理・提供サービス」(17.2%)の順になっている。一方、情報通信ニュービジネス分野においては、「インターネットサービス」が42.6%と高く、次いで「オンラインショッピング」が14.8%となっている。

ケーブルテレビ事業においては、通信産業分野で、回答のあった事業者の24.3%が「電話業」を挙げており、また、「パソコン通信」も13.2%と高くなっている。通信産業周辺分野においては、「映像ソフトの制作・販売」が22.8%と多い、情報通信ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が示されている。特に「インターネットサービス」が86.8%と顕著であり、「福祉関連サービス」39.2%、「医療関連サービス」30.7%に高い関心が示されている。また、「教育関連サービス」23.8%、「ビデオ・オン・デマンド」21.2%、「ホームセキュリティサービス」19.6%、「オンラインショッピング」13.2%、「ゲーム配信サービス」7.9%、通信カラオケサービス」6.9%なども関心を集めている。

表 - 42 今後新たに展開したい事業(N = 768)

(複数回答) (単位: 社、%)

事業区分	合 計	通信産業分野										通信産業周辺分野										情報通信ニュービジネス分野										その他	
		テレビ電話を含む 電話業（ケーブルブル）	移動通信	パソコン通信	衛星通信	国際通信	地上放送	衛星放送（BS）	衛星放送（CS）	ケーブルテレビ	情報通信設備工事	映像ソフトの制作・販売	情報処理・提供サービス	人材派遣サービス	情報通信機器販売 （レンタル・リースを含む）	コンサルティング	ソフトウェアの開発・販売	概器保守・修理・管理	研修事業	出版・広告業	インターネットサービス	通信カラオケサービス	ゲーム配信サービス	ビデオ・オン・デマンド	医療関連サービス （遠隔医療等）	医療関連サービス （在宅介護支援等）	教育関連サービス （遠隔教育等）	電子新聞	電子出版	オンラインショッピング	ホームセキュリティサービス		
全 体	768 100.0	77 10.0	38 4.9	81 10.5	36 4.7	31 4.0	27 3.5	46 6.0	37 4.8	16 2.1	42 5.5	184 24.0	172 22.4	39 5.1	56 7.3	143 18.6	121 15.8	56 7.3	29 3.8	81 10.5	398 51.8	21 2.7	28 3.6	76 9.9	111 14.5	156 20.3	106 13.8	26 3.4	23 3.0	141 18.4	65 8.5	29 3.8	
電気通信事業	335 100.0	29 8.7	26 7.8	35 10.4	25 7.5	30 9.0	1 0.3	1 0.3	7 2.1	9 2.7	32 9.6	19 5.7	116 34.6	19 5.7	51 15.2	117 34.9	83 24.8	42 12.5	14 4.2	14 4.2	130 38.8	6 1.8	10 3.0	18 5.4	47 14.0	67 20.0	50 14.9	12 3.6	11 3.3	80 23.9	27 8.1	12 3.6	
第一種 電気通信	81 100.0	11 13.6	7 8.6	9 11.1	3 3.7	6 7.4	1 1.2	-	1 1.2	2 2.5	8 9.9	4 4.9	23 28.4	4 4.9	9 11.1	10 12.3	5 6.2	4 4.9	2 2.5	3 3.7	30 37.0	3 3.7	4 4.9	10 12.3	19 23.5	23 28.4	16 19.8	2 2.5	-	12 14.8	14 17.3	4 4.9	
長距離・ 国際系	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-
衛星系	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-
地域系	33 100.0	9 27.3	-	1 3.0	-	-	-	-	-	2 6.1	4 12.1	4 12.1	3 9.1	-	4 12.1	5 15.2	2 6.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	10 30.3	3 9.1	3 9.1	9 27.3	13 39.4	17 51.5	13 39.4	-	-	7 21.2	9 27.3	2 6.1	
移動通信	43 100.0	2 4.7	5 11.6	6 14.0	1 2.3	4 9.3	1 2.3	-	-	-	4 9.3	-	20 46.5	4 9.3	4 9.3	2 4.7	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	20 46.5	-	1 2.3	1 2.3	6 14.0	6 14.0	2 4.7	2 4.7	-	4 9.3	5 11.6	2 4.7	
特別二種 電気通信	28 100.0	7 25.0	2 7.1	3 10.7	5 17.9	11 39.3	-	-	-	-	-	-	6 21.4	-	2 7.1	10 35.7	1 3.6	3 10.7	-	-	14 50.0	-	1 3.6	-	1 3.6	-	1 3.6	1 3.6	1 3.6	8 28.6	2 7.1	3 10.7	
一般二種 電気通信	226 100.0	11 4.9	17 7.5	23 10.2	17 7.5	13 5.8	-	1 0.4	6 2.7	7 3.1	24 10.6	15 6.6	87 38.5	15 6.6	40 17.7	97 42.9	77 34.1	35 15.5	12 5.3	11 4.9	86 38.1	3 1.3	5 2.2	8 3.5	27 11.9	44 19.5	33 14.6	9 4.0	10 4.4	60 26.5	11 4.9	5 2.2	
放送事業	433 100.0	48 11.1	12 2.8	46 10.6	11 2.5	1 0.2	26 6.0	45 10.4	30 6.9	7 1.6	10 2.3	165 38.1	56 12.9	20 4.6	5 1.2	26 6.0	38 8.8	14 3.2	15 3.5	67 15.5	268 61.9	15 3.5	18 4.2	58 13.4	64 14.8	89 20.6	56 12.9	14 3.2	12 2.8	61 14.1	38 8.8	17 3.9	
民間放送 事業	244 100.0	2 0.8	11 4.5	21 8.6	10 4.1	1 0.4	25 10.2	43 17.6	28 11.5	7 2.9	1 0.4	122 50.0	42 17.2	17 7.0	3 1.2	21 8.6	33 13.5	6 2.5	14 5.7	57 23.4	104 42.6	2 0.8	3 1.2	18 7.4	6 2.5	15 6.1	11 4.5	13 5.3	12 4.9	36 14.8	1 0.4	14 5.7	
BS・CS 放送	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	9 17.0	-	-	7 13.2	9 17.0	3 5.7	1 1.9	37 69.8	7 13.2	-	2 3.8	7 13.2	10 18.9	-	4 7.5	16 30.2	17 32.1	1 1.9	1 1.9	5 9.4	3 5.7	5 9.4	5 9.4	3 5.7	5 9.4	8 15.1	-	4 7.5	
コミュニティ 放送	49 100.0	1 2.0	1 2.0	10 20.4	-	-	2 4.1	1 2.0	4 8.2	3 6.1	-	7 14.3	6 12.2	10 20.4	-	10 20.4	6 12.2	-	8 16.3	22 44.9	29 59.2	1 2.0	-	2 4.1	2 4.1	6 12.2	3 6.1	2.0	4.1	8.2	2.0	4.1	
BS・CS及び コミュニティ以外	142 100.0	-	8 5.6	6 4.2	1 0.7	1 0.7	23 16.2	35 24.6	15 10.6	1 0.7	-	78 54.9	29 20.4	7 4.9	1 0.7	4 2.8	17 12.0	6 4.2	2 1.4	19 13.4	58 40.8	-	2 1.4	11 7.7	1 0.7	4 2.8	3 2.1	9 6.3	5 3.5	24 16.9	-	8 5.6	
ケーブル テレビ事業	189 100.0	46 24.3	1 0.5	25 13.2	1 0.5	-	1 0.5	2 1.1	2 1.1	7 3.7	9 4.8	43 22.8	14 7.4	3 1.6	2 1.1	5 2.6	5 2.6	8 4.2	1 0.5	10 5.3	164 86.8	13 6.9	15 7.9	40 21.2	58 30.7	74 39.2	45 23.8	1 5.0	-	25 13.2	37 19.6	3 1.6	

集 計 表

表 - 1	平成9年度における資本金別の通信産業売上高……………	3 9
表 - 2 (1 / 2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況 (第一種電気通信事業) ……	4 0
表 - 2 (2 / 2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況 (第一種電気通信事業) ……	4 0
表 - 3 (1 / 2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況 (特別第二種電気通信事業) ……	4 1
表 - 3 (2 / 2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況 (特別第二種電気通信事業) ……	4 1
表 - 4 (1 / 2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況 (一般第二種電気通信事業) ……	4 2
表 - 4 (2 / 2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況 (一般第二種電気通信事業) ……	4 2
表 - 5 (1 / 2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況 (放送事業) ……	4 3
表 - 5 (2 / 2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況 (放送事業) ……	4 3
表 - 6 (1 / 2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況 (ケーブルテレビ事業) ……	4 4
表 - 6 (2 / 2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況 (ケーブルテレビ事業) ……	4 4
表 - 7	通信産業の科目別経費 (通信産業全体) ……	4 5
表 - 8	通信産業の科目別経費 (電気通信事業) ……	4 5
表 - 9	通信産業の科目別経費 (放送事業) ……	4 5
表 - 1 0	通信産業の科目別経費 (第一種電気通信事業) ……	4 6
表 - 1 1	通信産業の科目別経費 (第二種電気通信事業) ……	4 6
表 - 1 2	通信産業の科目別経費 (特別第二種電気通信事業) ……	4 6
表 - 1 3	通信産業の科目別経費 (一般第二種電気通信事業) ……	4 7
表 - 1 4	通信産業の科目別経費 (民間放送事業) ……	4 7
表 - 1 5	通信産業の科目別経費 (ケーブルテレビ事業) ……	4 7
表 - 1 6	資本金別従業者数の状況……………	4 8
表 - 1 7	通信産業に携わる従業者 (通信産業全体) ……	4 9
表 - 1 8	通信産業に携わる従業者 (電気通信事業) ……	4 9
表 - 1 9	通信産業に携わる従業者 (放送事業) ……	4 9
表 - 2 0	通信産業に携わる従業者 (第一種電気通信事業) ……	4 9
表 - 2 1	通信産業に携わる従業者 (特別第二種電気通信事業) ……	5 0
表 - 2 2	通信産業に携わる従業者 (一般第二種電気通信事業) ……	5 0
表 - 2 3	通信産業に携わる従業者 (民間放送事業) ……	5 0
表 - 2 4	通信産業に携わる従業者 (ケーブルテレビ事業) ……	5 0
表 - 2 5	人材確保の状況 (通信産業全体) ……	5 1
表 - 2 6	人材確保の状況 (電気通信事業) ……	5 1
表 - 2 7	人材確保の状況 (第一種電気通信事業) ……	5 1
表 - 2 8	人材確保の状況 (特別第二種電気通信事業) ……	5 2
表 - 2 9	人材確保の状況 (一般第二種電気通信事業) ……	5 2
表 - 3 0	人材確保の状況 (放送事業) ……	5 2
表 - 3 1	人材確保の状況 (民間放送事業) ……	5 3
表 - 3 2	人材確保の状況 (ケーブルテレビ事業) ……	5 3

表 - 1 平成9年度における資本金別の通信産業売上高 (N = 1,018)

区 分	全 体	電気通信 事 業	放送事業			放送事業	民間放送	ケーブル
			第一種	特別二種	一般二種			
事業数	1,018	465	136	36	293	553	353	200
合 計	16,529,253 100.0	13,836,846 100.0	13,030,746 100.0	216,185 100.0	589,915 100.0	2,692,407 100.0	2,556,763 100.0	135,644 100.0
3百万円以上 1千万円未満	108 0.0	-	-	-	-	108 0.0	108 0.0	-
1千万円以上 3千万円未満	10,543 0.1	7,997 0.1	-	7,997 3.7	-	2,546 0.1	1,949 0.1	597 0.0
3千万円以上 5千万円未満	8,859 0.1	7,075 0.1	-	-	7,075 1.2	1,784 0.1	299 0.0	1,485 0.1
5千万円以上 1億円未満	25,525 0.2	18,858 0.1	6 0.0	100 0.0	18,752 3.2	6,667 0.2	5,142 0.2	1,525 0.1
1億円以上 3億円未満	244,422 1.5	48,982 0.4	21,820 0.2	3,039 1.4	24,123 4.1	195,440 7.3	189,762 7.4	5,678 0.2
3億円以上 5億円未満	481,625 2.9	96,832 0.7	14,045 0.1	35,796 16.6	46,991 8.0	384,793 14.3	360,698 14.1	24,095 0.9
5億円以上 10億円未満	450,101 2.7	106,100 0.8	97,616 0.7	1,732 0.8	6,752 1.1	344,001 12.8	327,167 12.8	16,834 0.7
10億円以上 50億円未満	3,114,580 18.8	2,399,756 17.3	2,258,708 17.3	55,394 25.6	85,654 14.5	714,824 26.5	634,802 24.8	80,022 3.1
50億円以上 100億円未満	641,521 3.9	438,884 3.2	438,319 3.4	-	565 0.1	202,637 7.5	200,712 7.9	1,925 0.1
100億円以上 500億円未満	3,164,992 19.1	2,623,582 19.0	2,594,257 19.9	6,698 3.1	22,627 3.8	541,410 20.1	537,927 21.0	3,483 0.1
500億円以上 1000億円未満	1,959,119 11.9	1,660,922 12.0	1,283,631 9.9	-	377,291 64.0	298,197 11.1	298,197 11.7	-
1000億円以上	6,427,858 38.9	6,427,858 46.5	6,322,344 48.5	105,429 48.8	85 0.0	-	-	-

(注) 上段: 回答事業者数、中段: 回答事業者の売上高合計、下段: 各業種内における売上高の比率

表 - 2(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況(第一種電気通信事業)(N=116)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送						専用	その他	国際 (音声伝送)	国際 (その他)
		電話	携帯・ 自動車電話	PHS	ISDN	その他の 音声伝送	無線 呼出し	電話 (テレックス)	回線 交換	パケット 交換	ファクシミリ 伝送	インターネット 接続	その他 のデータ 伝送				
合 計	11,500,085 100.0	5,538,477 100.0	3,089,201 100.0	474,562 100.0	458,548 100.0	12,905 100.0	213,149 100.0	3,131 100.0	-	73,550 100.0	3,131 100.0	3,884 100.0	1,768 100.0	738,261 100.0	453,643 100.0	378,208 100.0	57,666 100.0
5千万円以上 1億円未満	6 0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 0.3	-	-	-	-
1億円以上 3億円未満	19,990 0.2	-	-	-	-	-	20 9.3	-	-	-	-	-	-	106 0.0	161 0.0	-	-
3億円以上 5億円未満	12,592 0.1	-	-	2,558 0.5	-	-	9,769 4.6	-	-	-	-	-	-	146 0.0	119 0.0	-	-
5億円以上 10億円未満	76,645 0.7	-	73,935 2.4	343 0.1	-	-	2,137 1.0	-	-	-	-	229 5.9	0 0.0	-	1 0.0	-	-
10億円以上 50億円未満	1,828,127 15.9	218,595 3.9	1,256,880 40.7	201,945 42.6	737 0.2	381 3.0	130,640 61.3	-	-	-	-	208 5.4	-	1,379 0.2	17,362 3.8	-	-
50億円以上 100億円未満	234,327 2.0	-	204,973 6.6	11,265 2.4	3,057 0.7	-	-	-	-	80 0.1	-	-	-	14,893 2.0	58 0.0	-	-
100億円以上 500億円未満	2,478,202 21.5	327,735 5.9	1,310,192 42.4	258,451 54.5	5,991 1.3	12,524 97.0	50,880 23.9	3 100.0	-	5 6.4	3 100.0	257 6.6	1,762 99.7	86,740 11.7	18,595 4.1	339,928 89.9	54,146 93.9
500億円以上 1000億円未満	888,111 7.7	520,584 9.4	243,221 7.9	-	31,417 6.9	-	-	-	-	9,111 12.4	-	3,190 82.1	-	38,788 5.3	-	38,280 10.1	3,520 6.1
1000億円以上	5,962,085 51.8	4,471,564 80.7	-	-	417,346 91.0	-	-	-	-	59,621 81.1	-	-	-	596,209 80.8	417,346 92.0	-	-

表 - 2(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況(第一種電気通信事業)(N=116)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送						専用	その他	国際 (音声伝送)	国際 (その他)
		電話	携帯・ 自動車電話	PHS	ISDN	その他の 音声伝送	無線 呼出し	電話 (テレックス)	回線 交換	パケット 交換	ファクシミリ 伝送	インターネット 接続	その他 のデータ 伝送				
合 計	178 100.0	9 100.0	29 100.0	23 100.0	9 100.0	2 100.0	39 100.0	1 100.0	-	8 100.0	1 100.0	8 100.0	4 100.0	23 100.0	15 100.0	3 100.0	4 100.0
5千万円以上 1億円未満	1 0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-
1億円以上 3億円未満	22 12.4	-	-	-	-	-	17 43.6	-	-	-	-	-	-	2 8.7	3 20.0	-	-
3億円以上 5億円未満	15 8.4	-	-	1 4.3	-	-	9 23.1	-	-	-	-	-	-	3 13.0	2 13.3	-	-
5億円以上 10億円未満	8 4.5	-	3 10.3	1 4.3	-	-	1 2.6	-	-	-	-	1 12.5	1 25.0	-	1 6.7	-	-
10億円以上 50億円未満	58 32.6	2 22.2	18 62.1	15 65.2	1 11.1	1 50.0	11 28.2	-	-	-	-	4 50.0	-	3 13.0	3 20.0	-	-
50億円以上 100億円未満	13 7.3	-	3 10.3	1 4.3	2 22.2	-	-	-	-	2 25.0	-	-	-	4 17.4	1 6.7	-	-
100億円以上 500億円未満	42 23.6	4 44.4	4 13.8	5 21.7	3 33.3	1 50.0	1 2.6	1 100.0	-	3 37.5	1 100.0	2 25.0	2 50.0	7 30.4	4 26.7	2 66.7	2 50.0
500億円以上 1000億円未満	14 7.9	2 22.2	1 3.4	-	2 22.2	-	-	-	-	2 25.0	-	1 12.5	-	3 13.0	-	1 33.3	2 50.0
1000億円以上	5 2.8	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	1 4.3	1 6.7	-	-

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 3(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況(特別第二種電気通信事業)(N=29)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送										専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	内線電話	インターネット 電話 サービス	ボイスメール	テレビ 会議	その他の 音声伝送	ファクシミリ 伝送	ビデオ テックス	ファイル 転送	パソコン 通信	回線 交換	X25 パケット 交換	フレーム リレー	その他 のパケット 交換	インターネット 接続 サービス	その他の データ伝送		
合 計	222,215 100.0	771 100.0	5,603 100.0	97 100.0	1 100.0	344 100.0	6,997 100.0	2,899 100.0	27 100.0	8,520 100.0	15,160 100.0	1,724 100.0	14,991 100.0	32,280 100.0	46 100.0	45,973 100.0	45,228 100.0	27,585 100.0	13,969 100.0
1千万円以上 3千万円未満	113 0.1	45 5.8	- 100.0	- 100.0	1 100.0	- 100.0	10 0.1	- 100.0	- 100.0	- 100.0	- 100.0	- 100.0	0 0.0	0 0.0	- 100.0	- 100.0	- 100.0	3 0.0	55 0.4
5千万円以上 1億円未満	100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	80 2.8	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	10 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	10 0.0	- 0.0
1億円以上 3億円未満	4,768 2.1	- 0.0	- 0.0	30 31.2	- 0.0	- 0.0	75 1.1	989 34.1	27 100.0	- 0.0	5 0.0	- 0.0	25 0.2	170 0.5	- 0.0	1,517 3.3	201 0.4	- 0.0	1,729 12.4
3億円以上 5億円未満	37,113 16.7	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	35 10.2	573 8.2	30 1.0	- 0.0	70 0.8	- 0.0	1,030 59.8	1,752 11.7	1,381 4.3	- 0.0	706 1.5	23,008 50.9	7,211 26.1	1,317 9.4
5億円以上 10億円未満	1,978 0.9	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	246 8.5	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	46 100.0	- 0.0	1,440 3.2	- 0.0	246 1.8
10億円以上 50億円未満	62,933 28.3	36 4.7	4,131 73.7	- 0.0	- 0.0	309 89.8	6,340 90.6	684 23.6	- 0.0	155 1.8	429 2.8	309 17.9	4,985 33.3	9,443 29.3	- 0.0	18,410 40.0	3,417 7.6	6,747 24.5	7,539 54.0
100億円以上 500億円未満	8,172 3.7	- 0.0	- 0.0	67 68.8	- 0.0	- 0.0	- 0.0	871 30.0	- 0.0	1,005 11.8	- 0.0	- 0.0	1,139 7.6	- 0.0	- 0.0	3,014 6.6	603 1.3	- 0.0	1,474 10.5
1000億円以上	107,039 48.2	690 89.5	1,472 26.3	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	7,290 85.6	14,725 97.1	384 22.3	7,090 47.3	21,276 65.9	- 0.0	22,327 48.6	16,560 36.6	13,614 49.4	1,610 11.5

表 - 3(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況(特別第二種電気通信事業)(N=29)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送										専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	内線電話	インターネット 電話 サービス	ボイスメール	テレビ 会議	その他の 音声伝送	ファクシミリ 伝送	ビデオ テックス	ファイル 転送	パソコン 通信	回線 交換	X25 パケット 交換	フレーム リレー	その他 のパケット 交換	インターネット 接続 サービス	その他の データ伝送		
合 計	131 100.0	3 100.0	5 100.0	3 100.0	1 100.0	2 100.0	7 100.0	9 100.0	1 100.0	6 100.0	6 100.0	3 100.0	12 100.0	14 100.0	1 100.0	18 100.0	11 100.0	12 100.0	17 100.0
1千万円以上 3千万円未満	8 0.0	1 33.3	- 0.0	- 0.0	1 100.0	- 0.0	1 14.3	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 8.3	1 7.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 8.3	2 11.8
5千万円以上 1億円未満	3 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 11.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 7.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 8.3	- 0.0
1億円以上 3億円未満	23 0.0	- 0.0	- 0.0	2 66.7	- 0.0	- 0.0	3 42.9	2 22.2	1 100.0	- 0.0	1 16.7	- 0.0	1 8.3	2 14.3	- 0.0	4 222.0	3 27.3	- 0.0	4 23.5
3億円以上 5億円未満	16 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 50.0	2 28.6	1 11.1	- 0.0	1 16.7	- 0.0	1 33.3	2 167.0	2 14.3	- 0.0	2 11.1	1 9.1	1 83.0	2 11.8
5億円以上 10億円未満	5 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 11.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 100.0	- 0.0	2 18.2	- 0.0	1 5.9
10億円以上 50億円未満	40 0.0	1 33.3	4 80.0	- 0.0	- 0.0	1 50.0	1 14.3	3 33.3	- 0.0	1 16.7	1 16.7	1 33.3	4 33.3	5 357.0	- 0.0	7 38.9	2 18.2	4 33.3	5 29.4
100億円以上 500億円未満	7 0.0	- 0.0	- 0.0	1 33.3	- 0.0	- 0.0	- 0.0	1 11.1	- 0.0	1 16.7	- 0.0	- 0.0	1 8.3	- 0.0	- 0.0	1 5.6	1 9.1	- 0.0	1 5.9
1000億円以上	29 0.0	1 33.3	1 20.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	3 50.0	4 66.7	1 33.3	3 25.0	3 21.4	- 0.0	4 22.2	2 18.2	5 41.7	2 11.8

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 4(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況(一般第二種電気通信事業)(N=228)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送										専用
		公専公による電話サービス	内線電話	インターネット電話サービス	ボイスメール	テレビ会議	その他の音声伝送	ファクシミリ伝送	ビデオテックス	ファイル転送	パソコン通信	回線交換	X25パケット交換	フレームリレー	その他のパケット交換	インターネット接続サービス	その他のデータ伝送	
合 計	215,141 100.0	2,163 100.0	20,650 100.0	38 100.0	2,868 100.0	116 100.0	8,024 100.0	18,785 100.0	1,102 100.0	5,653 100.0	9,131 100.0	15,989 100.0	7,035 100.0	10,831 100.0	1,038 100.0	51,140 100.0	28,227 100.0	32,354 100.0
3千万円以上	7,074	314	227	15	0	0	2,018	47	0	92	1,167	221	50	0	0	1,807	124	992
5千万円未満	3.3	14.5	1.1	39.1			25.1	0.2		1.6	12.8	1.4	0.7			3.5	0.4	3.1
5千万円以上	18,752	137	310	6	209	59	2,592	38	15	136	14	8,788	-	549	-	3,005	1,684	1,211
1億円未満	8.7	6.3	1.5	16.0	7.3	50.9	32.3	0.2	1.4	2.4	0.2	55.0	-	5.1	-	5.9	6.0	3.7
1億円以上	24,123	36	1,689	-	-	-	2,159	88	704	1,740	61	129	377	1,091	-	1,380	8,934	5,735
3億円未満	11.2	1.7	8.2				26.9	0.5	63.9	30.8	0.7	0.8	5.4	10.1		2.7	31.6	17.7
3億円以上	46,405	178	4,790	-	666	-	-	270	55	22	7,249	1,827	333	491	1,038	12,865	797	15,824
5億円未満	21.6	8.2	23.2		23.2			1.4	5.0	0.4	79.4	11.4	4.7	4.5	100.0	25.2	2.8	48.9
5億円以上	6,752	1,111	325	17	-	3	11	74	328	-	41	-	-	842	-	383	3,170	446
10億円未満	3.1	51.4	1.6	44.8		2.3	0.1	0.4	29.8		0.4			7.8		0.7	11.2	1.4
10億円以上	85,052	33	10,290	-	1,274	54	1,169	17,771	-	2,326	118	379	1,487	4,885	-	29,004	11,652	4,612
50億円未満	39.5	1.5	49.8		44.4	46.8	14.6	94.6		41.1	1.3	2.4	21.1	45.1		56.7	41.3	14.3
50億円以上	565	-	103	0	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	425	28	8
100億円未満	0.3		0.5	0.1	0.0		0.0									0.8	0.1	0.0
100億円以上	22,627	353	1,770	-	719	-	2	498	-	1,337	481	4,645	4,787	2,467	-	2,042	-	3,526
500億円未満	10.5	16.3	8.6		25.1		0.0	2.7		23.7	5.3	29.0	68.1	22.8		4.0		10.9
500億円以上	3,706	-	1,146	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	505	-	144	1,839	-
1000億円未満	1.7		5.5				0.9							4.7		0.3	6.5	
1000億円以上	85 0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85 0.2	-	-

表 - 4(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況(一般第二種電気通信事業)(N=228)

区 分	全 体	音声伝送						データ伝送										専用
		公専公による電話サービス	内線電話	インターネット電話サービス	ボイスメール	テレビ会議	その他の音声伝送	ファクシミリ伝送	ビデオテックス	ファイル転送	パソコン通信	回線交換	X25パケット交換	フレームリレー	その他のパケット交換	インターネット接続サービス	その他のデータ伝送	
合 計	413 100.0	11 100.0	23 100.0	4 100.0	9 100.0	3 100.0	19 100.0	21 100.0	13 100.0	25 100.0	23 100.0	16 100.0	10 100.0	18 100.0	1 100.0	127 100.0	52 100.0	38 100.0
3千万円以上	54	3	2	1	0	0	4	4	0	2	1	5	1	0	0	20	6	5
5千万円未満	13.1	27.3	8.7	25.0			21.1	19.0		8.0	4.3	31.3	10.0			157.0	11.5	13.2
5千万円以上	77	2	2	1	4	1	3	1	1	7	2	2	-	4	-	28	11	8
1億円未満	18.6	18.2	8.7	25.0	44.4	33.3	15.8	4.8	7.7	28.0	8.7	12.5		22.2		22.0	21.2	21.1
1億円以上	104	1	3	-	-	-	3	6	9	7	8	3	3	5	-	32	17	7
3億円未満	25.2	9.1	13.0				15.8	28.6	69.2	28.0	34.8	18.8	30.0	27.8		252.0	32.7	18.4
3億円以上	49	1	4	-	1	-	-	2	2	3	6	1	1	3	1	13	6	5
5億円未満	11.9	9.1	17.4		11.1			9.5	15.4	12.0	26.1	6.3	10.0	16.7	100.0	102.0	11.5	13.2
5億円以上	31	2	2	1	-	1	2	3	1	-	1	-	-	2	-	9	3	4
10億円未満	7.5	18.2	8.7	25.0		33.3	10.5	14.3	7.7		4.3			11.1		7.1	5.8	10.5
10億円以上	54	1	4	-	1	1	4	3	-	4	2	3	2	1	-	15	7	6
50億円未満	13.1	9.1	17.4		11.1	33.3	21.1	14.3		16.0	8.7	18.8	20.0	5.6		11.8	13.5	15.8
50億円以上	11	-	2	1	1	-	1		-	-	-	-	-	-	-	4	1	1
100億円未満	2.7		8.7	25.0	11.1		5.3									3.1	1.9	2.6
100億円以上	26	1	2	-	2	-	1	2	-	2	3	2	3	2	-	4	-	2
500億円未満	6.3	9.1	8.7				5.3	9.5		8.0	13.0	12.5	30.0	11.1		3.1		5.3
500億円以上	6	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-
1000億円未満	1.5		8.7				5.3							5.6		8.0	1.9	
1000億円以上	1 2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.8	-	-

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 5(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(放送事業)

(N = 308)

区 分	全 体	テレビ放送	ラジオ放送	その他
合 計	2,541,374 100.0	2,150,966 100.0	263,067 100.0	127,341 100.0
3百万円以上 1千万円未満	108 0.0	0	108 0.0	0
1千万円以上 3千万円未満	1,949 0.1	1,945 0.1	4 0.0	0
3千万円以上 5千万円未満	299 0.0	1 0.0	297 0.1	1 0.0
5千万円以上 1億円未満	5,021 0.2	1,853 0.1	3,093 1.2	75 0.1
1億円以上 3億円未満	189,693 7.5	138,819 6.5	43,907 16.7	6,967 5.5
3億円以上 5億円未満	360,698 14.2	285,153 13.3	57,917 22.0	17,628 13.8
5億円以上 10億円未満	327,167 12.9	256,595 11.9	65,318 24.8	5,254 4.1
10億円以上 50億円未満	629,975 24.8	542,551 25.2	74,966 28.5	12,459 9.8
50億円以上 100億円未満	200,712 7.9	186,761 8.7	1,066 0.4	12,884 10.1
100億円以上 500億円未満	527,555 20.8	485,304 22.6	16,391 6.2	25,860 20.3
500億円以上 1000億円未満	298,197 11.7	251,985 11.7	-	46,212 36.3

表 - 5(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(放送事業)

(N = 308)

区 分	全 体	テレビ放送	ラジオ放送	その他
合 計	437 100.0	171 100.0	169 100.0	97 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 0.2	0	1 0.6	0
1千万円以上 3千万円未満	2 0.5	1 0.6	1 0.6	0
3千万円以上 5千万円未満	9 2.0	1 0.6	7 4.1	1 1.0
5千万円以上 1億円未満	55 12.6	8 4.7	38 22.5	9 9.3
1億円以上 3億円未満	107 24.5	37 21.6	49 29.0	21 21.6
3億円以上 5億円未満	97 22.2	46 26.9	24 14.2	27 27.8
5億円以上 10億円未満	66 15.1	19 11.1	34 20.1	13 13.4
10億円以上 50億円未満	82 18.8	51 29.8	12 7.1	19 19.6
50億円以上 100億円未満	8 1.8	3 1.8	2 1.2	3 3.1
100億円以上 500億円未満	7 1.6	4 2.3	1 0.6	2 2.1
500億円以上 1000億円未満	3 0.7	1 0.6	-	2 2.1

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。

(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 6(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(ケーブルテレビ事業)
(N = 184)

区 分	全 体	ベーシック・サービス	ペイ・サービス	難視聴用再送信	その他
合 計	132,657 100.0	77,485 100.0	10,383 100.0	11,515 100.0	33,274 100.0
1千万円以上 3千万円未満	316 0.2	291 0.4	25 0.2	0	0
3千万円以上 5千万円未満	1,485 1.1	1,324 1.7	78 0.7	83 0.7	0
5千万円以上 1億円未満	1,525 1.1	926 1.2	66 0.6	480 4.2	53 0.2
1億円以上 3億円未満	5,581 4.2	4,412 5.7	348 3.3	52 0.5	768 2.3
3億円以上 5億円未満	23,381 17.6	16,182 20.9	1,534 14.8	1,560 13.5	4,104 12.3
5億円以上 10億円未満	15,981 12.0	10,013 12.9	1,615 15.6	1,140 9.9	3,213 9.7
10億円以上 50億円未満	78,980 59.5	41,496 53.6	6,077 58.5	7,964 69.2	23,443 70.5
50億円以上 100億円未満	1,925 1.5	1,409 1.8	364 3.5	50 0.4	102 0.3
100億円以上 500億円未満	3,483 2.6	1,431 1.8	275 2.6	186 1.6	1,590 4.8

表 - 6(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(ケーブルテレビ事業)
(N = 184)

区 分	全 体	ベーシック・サービス	ペイ・サービス	難視聴用再送信	その他
合 計	593 100.1	182 100.0	176 100.0	96 100.0	139 100.0
1千万円以上 3千万円未満	4 0.7	2 1.1	2 1.1	0	0
3千万円以上 5千万円未満	7 1.2	3 1.6	3 1.7	1 1.0	0
5千万円以上 1億円未満	9 1.5	3 1.6	3 1.7	2 2.1	1 0.7
1億円以上 3億円未満	25 4.2	9 4.9	9 5.1	2 2.1	5 3.6
3億円以上 5億円未満	139 23.4	45 24.8	41 23.3	19 19.8	34 24.5
5億円以上 10億円未満	95 16.0	30 16.5	29 16.5	12 12.5	24 17.3
10億円以上 50億円未満	293 49.5	84 46.2	83 47.2	55 57.3	71 51.1
50億円以上 100億円未満	6 1.0	2 1.1	2 1.1	1 1.0	1 0.7
100億円以上 500億円未満	15 2.5	4 2.2	4 2.3	4 4.2	3 2.1

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す
(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 7 通信産業の科目別経費(通信産業全体)〔単位: 社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 784)	平成8年度実績 (N = 546)	平成9年度実績 (N = 687)
営業費用	人件費	2,943,394	2,381,755	2,476,110
	動産・不動産賃借料	529,835	456,646	390,222
	接続料			1,011,846
	回線使用料			58,854
	外注費	1,550,763	1,581,312	1,585,749
	減価償却費	2,245,307	2,349,506	2,575,072
	租税公課	387,160	355,812	368,574
	その他の営業費用	4,326,685	5,881,191	4,378,509
	小計	11,983,144	13,006,222	12,844,936
	支払利息・割引料	193,195	154,710	160,085
営業純益		806,258	553,384	928,548

注: 「接続料」及び「回線使用料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 8 通信産業の科目別経費(電気通信事業)〔単位: 社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 363)	平成8年度実績 (N = 195)	平成9年度実績 (N = 219)
営業費用	人件費	2,518,118	2,054,633	1,949,541
	動産・不動産賃借料	469,739	413,775	320,233
	接続料			1,011,846
	回線使用料			58,854
	外注費	1,272,121	1,302,752	1,462,907
	減価償却費	2,142,234	2,270,402	2,412,712
	租税公課	356,155	330,395	315,723
	その他の営業費用	3,301,826	5,075,572	3,282,510
	小計	10,060,193	11,447,529	10,814,326
	支払利息・割引料	168,327	143,042	147,077
営業純益		634,682	438,576	757,977

注: 「接続料」及び「回線使用料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 9 通信産業の科目別経費(放送事業)〔単位: 社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 421)	平成8年度実績 (N = 351)	平成9年度実績 (N = 468)
営業費用	人件費	425,276	327,122	526,569
	動産・不動産賃借料	60,096	42,871	69,989
	外注費	278,642	278,560	112,604
	減価償却費	103,073	79,104	157,427
	租税公課	31,005	25,417	51,795
	その他の営業費用	1,024,859	805,619	1,057,574
	小計	1,922,951	1,558,693	1,975,958
支払利息・割引料		24,868	11,668	13,008
営業純益		171,576	114,808	170,571

表 - 10 通信産業の科目別経費(第一種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 116)	平成8年度実績 (N = 109)	平成9年度実績 (N = 106)
営業費用	人件費	2,149,596	2,035,241	1,923,790
	動産・不動産賃借料	336,864	396,952	305,350
	接続料			1,011,846
	外注費	1,098,636	1,290,868	1,462,907
	減価償却費	2,064,800	2,264,426	2,412,712
	租税公課	316,448	329,939	315,723
	その他の営業費用	2,875,176	5,025,100	3,282,510
	小計	8,841,520	11,342,526	10,714,838
支払利息・割引料		135,720	142,441	146,637
営業純益		561,440	437,645	763,327

注:「接続料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 11 通信産業の科目別経費(第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 14)	平成8年度実績 (N = 86)	平成9年度実績 (N = 113)
営業費用	人件費	81,466	19,392	25,751
	動産・不動産賃借料	29,190	16,823	14,883
	回線使用量			58,854
	外注費	50,694	11,884	10,238
	減価償却費	12,194	5,976	4,933
	租税公課	2,660	456	1,056
	その他の営業費用	126,546	50,472	38,425
	小計	302,750	105,003	154,140
支払利息・割引料		23,520	601	440
営業純益		38,060	931	-5,350

注:「回線使用料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 12 通信産業の科目別経費(特別第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 247)	平成8年度実績 (N = 15)	平成9年度実績 (N = 18)
営業費用	人件費	368,522	13,786	14,684
	動産・不動産賃借料	132,875	10,492	8,597
	回線使用量			28,048
	外注費	173,485	7,367	3,655
	減価償却費	77,434	3,403	1,679
	租税公課	39,707	286	763
	その他の営業費用	426,650	37,554	24,230
	小計	1,218,673	72,888	81,656
支払利息・割引料		32,607	416	178
営業純益		73,942	858	-2,549

注:「回線使用料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 13 通信産業の科目別経費(一般第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 233)	平成8年度実績 (N = 71)	平成9年度実績 (N = 95)
営業費用	人件費	287,056	5,606	11,067
	動産・不動産賃借料	103,685	6,331	6,286
	回線使用量			30,806
	外注費	122,791	4,517	6,583
	減価償却費	65,240	2,573	3,254
	租税公課	37,047	170	293
	その他の営業費用	300,104	12,918	14,195
	小計	915,923	32,115	72,484
支払利息・割引料		9,087	185	262
営業純益		35,882	73	-2,801

注:「回線使用料」は平成9年度実績のみ調査

表 - 14 通信産業の科目別経費(民間放送事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 211)	平成8年度実績 (N = 220)	平成9年度実績 (N = 294)
営業費用	人件費	404,276	310,820	496,536
	動産・不動産賃借料	51,906	36,858	58,771
	外注費	259,952	264,409	102,681
	減価償却費	80,813	61,136	127,150
	租税公課	28,485	23,817	49,142
	その他の営業費用	987,269	771,812	998,823
	小計	1,812,701	1,468,852	1,833,103
支払利息・割引料		18,568	8,077	8,510
営業純益		178,506	125,179	183,933

表 - 15 通信産業の科目別経費(ケーブルテレビ事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成7年度実績 (N = 210)	平成8年度実績 (N = 131)	平成9年度実績 (N = 174)
営業費用	人件費	21,000	16,302	30,033
	動産・不動産賃借料	8,190	6,013	11,218
	外注費	18,690	14,151	9,923
	減価償却費	22,260	17,968	30,277
	租税公課	2,520	1,600	2,653
	その他の営業費用	37,590	33,807	58,751
	小計	110,250	89,841	142,855
支払利息・割引料		6,300	3,591	4,498
営業純益		-6,930	-10,371	-13,362

表 - 16 資本金別従業者数の状況(N = 963)

〔単位:人、%〕

区 分	全 体	電気通信事業				放送事業		
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
事業数	963	428	130	32	266	535	341	194
合 計	250,719 100.0	209,169 100.0	181,533 100.0	4,429 100.0	23,207 100.0	41,550 100.0	35,580 100.0	5,970 100.0
3百万円以上 1千万円未満	16 0.0	-	-	-	-	16 0.0	16 0.0	-
1千万円以上 3千万円未満	361 0.1	248 0.1	-	248 5.6	-	113 0.3	34 0.1	79 1.3
3千万円以上 5千万円未満	918 0.4	680 0.3	-	-	680 2.9	238 0.6	96 0.3	142 2.4
5千万円以上 1億円未満	1,762 0.7	1,034 0.5	26 0.0	10 0.2	998 4.3	728 1.8	677 1.9	51 0.9
1億円以上 3億円未満	8,405 3.4	2,069 1.0	344 0.2	141 3.2	1,584 6.8	6,336 15.2	6,061 17.0	275 4.6
3億円以上 5億円未満	12,452 5.0	3,262 1.6	303 0.2	1,196 27.0	1,763 7.6	9,190 22.1	8,318 23.4	872 14.6
5億円以上 10億円未満	7,547 3.0	972 0.5	568 0.3	27 0.6	377 1.6	6,575 15.8	5,812 16.3	763 12.8
10億円以上 50億円未満	23,574 9.4	12,181 5.8	8,477 4.7	1,401 31.6	2,303 9.9	11,393 27.4	8,238 23.2	3,155 52.8
50億円以上 100億円未満	6,170 2.5	4,537 2.2	2,182 1.2	13 0.3	2,342 10.1	1,633 3.9	1,579 4.4	54 0.9
100億円以上 500億円未満	21,981 8.8	18,321 8.8	15,196 8.4	139 3.1	2,986 12.9	3,660 8.8	3,081 8.7	579 9.7
500億円以上 1000億円未満	20,827 8.3	19,159 9.2	8,998 5.0	- -	10,161 43.8	1,668 4.0	1,668 4.7	- -
1000億円以上	146,706 58.5	146,706 70.1	145,439 80.1	1,254 28.3	13 0.1	-	-	-

表 - 17 通信産業に携わる従業者(通信産業全体)

(N = 921)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	3.7	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	238.1 100.0%	49.5 20.8%	109.3 45.9%	67.4 28.3%	2.9 1.2%	8.9 3.7%
パ ー ト タ イ ム	4.2	0.5	1.3	2.2	8.9	0.2
臨時・季節雇用者	4.4	0.4	1.0	2.3	0.2	0.6
他社からの出向	21.1	2.4	8.1	9.1	0.6	0.8

表 - 18 通信産業に携わる従業者(電気通信事業)

(N = 388)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	2.9	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	481.2 100.0%	106.1 22.0%	237.3 49.3%	116.8 24.3%	5.9 1.2%	15.1 3.1%
パ ー ト タ イ ム	5.1	0.4	2.3	2.2	15.1	0.2
臨時・季節雇用者	2.3	0.2	1.3	0.5	0.2	0.4
他社からの出向	34.6	3.3	16.5	12.0	0.4	1.2

表 - 19 通信産業に携わる従業者(放送事業)

(N = 533)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	4.3	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	61.1 100.0%	8.4 13.7%	16.1 26.4%	31.5 51.6%	0.6 1.0%	4.4 7.3%
パ ー ト タ イ ム	3.6	0.5	0.6	2.1	4.4	0.3
臨時・季節雇用者	5.9	0.5	0.8	3.7	0.3	0.8
他社からの出向	11.3	1.7	2.0	7.0	0.8	0.6

表 - 20 通信産業に携わる従業者(第一種電気通信事業)

(N = 123)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経 理 等 事 務 部 門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	5.8	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	1,404.4 100.0%	326.2 23.2%	731.4 52.1%	304.0 21.6%	13.6 1.0%	29.3 2.1%
パ ー ト タ イ ム	12.8	1.0	6.5	5.3	29.3	0.1
臨時・季節雇用者	4.3	0.3	3.7	0.4	0.1	-
他社からの出向	89.4	8.7	48.4	25.4	-	3.1

表 - 21 通信産業に携わる従業者(特別第二種電気通信事業)

(N = 26)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	2.9	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	132.8 100.0%	10.7 8.1%	35.0 26.3%	81.5 61.4%	5.2 3.9%	0.3 0.3%
パ ー ト タ イ ム	4.1	0.2	1.9	0.5	0.3	1.3
臨時・季節雇用者	2.5	0.9	0.4	0.5	1.3	0.5
他社からの出向	41.5	2.8	5.5	33.1	0.5	-

表 - 22 通信産業に携わる従業者(一般第二種電気通信事業)

(N = 239)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	1.5	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	43.9 100.0%	3.2 7.3%	5.1 11.5%	24.2 55.1%	2.0 4.6%	9.4 21.4%
パ ー ト タ イ ム	1.3	0.2	0.1	0.8	9.4	0.1
臨時・季節雇用者	1.3	0.1	0.1	0.5	0.1	0.6
他社からの出向	5.7	0.6	1.3	2.8	0.6	0.3

表 - 23 通信産業に携わる従業者(民間放送事業)

(N = 339)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	5.1	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	82.6 100.0%	10.8 13.1%	19.8 23.9%	45.4 55.0%	0.9 1.1%	5.7 6.9%
パ ー ト タ イ ム	4.9	0.7	0.6	3.2	5.7	0.4
臨時・季節雇用者	7.4	0.5	0.4	5.5	0.4	1.0
他社からの出向	14.8	2.2	1.6	10.2	1.0	0.8

表 - 24 通信産業に携わる従業者(ケーブルテレビ事業)

(N = 194)〔単位:1社平均の人、%〕

区 分	合 計 9 年 度 末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常 勤 役 員	2.9	-	-	-	-	-
常時雇用従業者 (正 社 員)	23.5 100.0%	4.1 17.6%	9.7 41.4%	7.3 31.0%	0.1 0.6%	2.2 9.4%
パ ー ト タ イ ム	1.3	0.2	0.7	0.3	2.2	0.1
臨時・季節雇用者	3.1	0.4	1.6	0.6	0.1	0.5
他社からの出向	5.2	0.8	2.8	1.3	0.5	0.3

表 - 25 人材確保の状況(通信産業全体) [単位:社、%]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		894	100.0	45	5.0	258	28.9	475	53.1	82	9.2	231	2.6	11	1.2
雇用別	常用従業者(正社員)	852	100.0	43	5.0	246	28.9	454	53.3	80	9.4	23	2.7	6	0.7
	パートタイム	778	100.0	37	4.8	219	28.1	420	54.0	75	9.6	21	2.7	6	0.8
	臨時・季節雇用者	754	100.0	38	5.0	213	28.2	407	54.0	70	9.3	20	2.7	6	0.8
職種別等	管理者	824	100.0	36	4.4	235	28.5	447	54.2	77	9.3	23	2.8	6	0.7
	事務従事者	830	100.0	39	4.7	235	28.3	449	54.1	78	9.4	23	2.8	6	0.7
	営業従事者	842	100.0	40	4.8	246	29.2	448	53.2	79	9.4	23	2.7	6	0.7
	研究開発従事者	749	100.0	38	5.1	216	28.8	400	53.4	68	9.1	21	2.8	6	0.8
	うちソフトウェア開発従事者	617	100.0	30	4.9	182	29.5	322	52.2	60	9.7	17	2.8	6	1.0
	技術者	830	100.0	42	5.1	241	29.0	442	53.3	76	9.2	23	2.8	6	0.7
	うち電気通信関係資格者	726	100.0	130	4.1	210	28.9	391	53.9	70	9.6	19	2.6	6	0.8
	販売・サービス技術者	756	100.0	35	4.6	216	28.6	141	54.2	71	9.4	18	2.4	6	0.8
	単純作業従事者	739	100.0	34	4.6	210	28.4	399	54.0	70	9.5	20	2.7	6	0.8
	その他	241	100.0	5	2.1	66	27.4	137	56.8	19	7.9	10	4.1	4	1.7
新卒者		764	100.0	34	4.5	209	27.4	420	55.0	72	9.4	21	2.7	8	1.0

表 - 26 人材確保の状況(電気通信事業) [単位:社、%]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		414	100.0	23	5.6	123	29.7	220	53.1	29	7.0	12	2.9	7	1.7
雇用別	常用従業者(正社員)	398	100.0	22	5.5	118	29.6	209	52.5	28	7.0	12	3.0	9	2.3
	パートタイム	355	100.0	18	5.1	106	29.9	187	52.7	24	6.8	11	3.1	9	2.5
	臨時・季節雇用者	354	100.0	18	5.1	108	30.5	187	52.8	22	6.2	10	2.8	9	2.5
職種別等	管理者	377	100.0	16	4.2	112	29.7	201	53.3	27	7.2	12	3.2	9	2.4
	事務従事者	375	100.0	17	4.5	110	29.3	200	53.3	27	7.2	12	3.2	9	2.4
	営業従事者	381	100.0	19	5.0	114	29.9	201	52.8	26	6.8	12	3.1	9	2.4
	研究開発従事者	356	100.0	19	5.3	109	30.6	184	51.7	24	6.7	11	3.1	9	2.5
	うちソフトウェア開発従事者	302	100.0	14	4.6	101	33.4	149	49.3	22	7.3	9	3.0	7	2.3
	技術者	385	100.0	21	5.5	118	30.6	200	51.9	25	6.5	12	3.1	9	2.3
	うち電気通信関係資格者	335	100.0	14	4.2	106	31.6	173	51.6	23	6.9	11	3.3	8	2.4
	販売・サービス技術者	361	100.0	18	5.0	110	30.5	188	52.1	25	6.9	11	3.0	9	2.5
	単純作業従事者	346	100.0	17	4.9	104	30.1	180	52.0	24	6.9	12	3.5	9	2.6
	その他	111	100.0	3	2.7	32	28.8	56	50.5	9	8.1	7	6.3	4	3.6
新卒者		354	100.0	17	4.8	103	29.1	189	53.4	25	7.1	11	3.1	9	2.5

表 - 27 人材確保の状況(第一種電気通信事業) [単位:社、%]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		125	100.0	3	2.4	25	20.0	70	56.0	17	13.6	10	8.0	-	-
雇用別	常用従業者(正社員)	127	100.0	3	2.4	23	18.1	69	54.3	17	13.4	10	7.9	5	3.9
	パートタイム	115	100.0	1	0.9	24	20.9	63	54.8	13	11.3	9	7.8	5	4.3
	臨時・季節雇用者	114	100.0	1	0.9	23	20.2	64	56.1	13	11.4	8	7.0	5	4.4
職種別等	管理者	123	100.0	1	0.8	24	19.5	67	54.5	16	13.0	10	8.1	5	4.1
	事務従事者	125	100.0	2	1.6	24	19.2	68	54.4	16	12.8	10	8.0	5	4.0
	営業従事者	124	100.0	2	1.6	24	19.4	68	54.8	15	12.1	10	8.1	5	4.0
	研究開発従事者	115	100.0	1	0.9	23	20.0	63	54.8	14	12.2	9	7.8	51	4.3
	うちソフトウェア開発従事者	96	100.0	-	-	23	24.0	51	53.1	12	12.5	7	7.3	3	3.1
	技術者	126	100.0	3	2.4	24	19.0	68	54.0	16	12.7	10	7.9	5	4.0
	うち電気通信関係資格者	115	100.0	1	0.9	24	20.9	62	53.9	14	12.2	10	8.7	4	3.5
	販売・サービス技術者	122	100.0	1	0.8	25	20.5	66	54.1	16	13.1	9	7.4	5	4.1
	単純作業従事者	115	100.0	1	0.9	23	20.0	62	53.9	14	12.2	10	8.7	5	4.3
	その他	35	100.0	-	-	6	17.1	16	45.7	6	17.1	6	17.1	1	2.9
新卒者		123	100.0	2	1.6	24	19.5	68	55.3	15	12.2	9	7.3	5	4.1

表 - 28 人材確保の状況(特別第二種電気通信事業) (単位:社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		32	100.0	4	12.5	15	46.9	9	28.1	2	6.3	1	3.1	1	3.1
雇用別	常用従業者(正社員)	30	100.0	4	13.3	15	50.0	8	26.7	1	3.3	1	3.3	1	3.3
	パートタイム	28	100.0	4	14.3	12	42.9	9	32.1	1	3.6	1	3.6	1	3.6
	臨時・季節雇用者	31	100.0	4	12.9	15	48.4	9	29.0	1	3.2	1	3.2	1	3.2
職種別等	管理者	30	100.0	3	10.0	14	46.7	9	30.0	2	6.7	1	3.3	1	3.3
	事務従事者	29	100.0	3	10.3	13	44.8	9	31.0	2	6.9	1	3.4	1	3.4
	営業従事者	31	100.0	3	9.7	15	48.4	9	29.0	2	6.5	1	3.2	1	3.2
	研究開発従事者	28	100.0	4	14.3	12	42.9	9	32.1	1	3.6	1	3.6	1	3.6
	うちソフトウェア開発従事者	26	100.0	4	15.4	11	42.3	7	26.9	2	7.7	1	3.8	1	3.8
	技術者	31	100.0	4	12.9	15	48.4	9	29.0	1	3.2	1	3.2	1	3.2
	うち電気通信関係資格者	29	100.0	4	13.8	13	44.8	8	27.6	2	6.9	1	3.4	1	3.4
	販売・サービス技術者	30	100.0	4	13.3	15	50.0	8	26.7	1	3.3	1	3.3	1	3.3
	単純作業従事者	29	100.0	4	13.8	13	44.8	9	31.0	1	3.4	1	3.4	1	3.4
	その他	6	100.0	1	16.7	3	50.0	2	33.3	-	-	-	-	-	-
新卒者		29	100.0	4	13.8	13	44.8	9	31.0	1	3.4	1	3.4	1	3.4

表 - 29 人材確保の状況(一般第二種電気通信事業) (単位:社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		257	100.0	16	6.2	83	32.3	141	54.9	10	3.9	1	0.4	6	2.3
雇用別	常用従業者(正社員)	241	100.0	15	6.2	80	33.2	132	54.8	10	4.1	1	0.4	3	1.2
	パートタイム	212	100.0	13	6.1	70	33.0	115	54.2	10	4.7	1	0.5	3	1.4
	臨時・季節雇用者	209	100.0	13	6.2	70	33.5	114	54.5	8	3.8	1	0.5	3	1.4
職種別等	管理者	224	100.0	12	5.4	74	33.0	125	55.8	9	4.0	1	0.4	3	1.3
	事務従事者	221	100.0	12	5.4	73	33.0	123	55.7	9	4.1	1	0.5	3	1.4
	営業従事者	226	100.0	14	6.2	75	33.2	124	54.9	9	4.0	1	0.4	3	1.3
	研究開発従事者	213	100.0	14	6.6	74	34.7	112	52.6	9	4.2	1	0.5	3	1.4
	うちソフトウェア開発従事者	180	100.0	10	5.6	67	37.2	91	50.6	8	4.4	1	0.6	3	1.7
	技術者	228	100.0	14	6.1	79	34.6	123	53.9	8	3.5	1	0.4	3	1.3
	うち電気通信関係資格者	191	100.0	9	4.7	69	36.1	103	53.9	7	3.7	-	-	3	1.6
	販売・サービス技術者	209	100.0	13	6.2	70	33.5	114	54.5	8	3.8	1	0.5	3	1.4
	単純作業従事者	202	100.0	12	5.9	68	33.7	109	54.0	9	4.5	1	0.5	3	1.5
	その他	70	100.0	2	2.9	23	32.9	38	54.3	3	4.3	1	1.4	3	4.3
新卒者		202	100.0	11	5.4	66	32.7	112	55.4	9	4.5	1	0.5	3	1.5

表 - 30 人材確保の状況(放送事業) (単位:社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		480	100.0	22	4.6	135	28.1	255	53.1	53	11.0	12	2.5	3	0.6
雇用別	常用従業者(正社員)	480	100.0	21	4.4	128	26.7	245	51.0	52	10.8	12	2.5	22	4.6
	パートタイム	448	100.0	19	4.2	113	25.2	233	52.0	51	11.4	11	2.5	21	4.7
	臨時・季節雇用者	421	100.0	20	4.8	105	24.9	220	52.3	48	11.4	11	2.6	17	4.0
職種別等	管理者	473	100.0	20	4.2	123	26.0	246	52.0	50	10.6	12	2.5	22	4.7
	事務従事者	480	100.0	22	4.6	125	26.0	249	51.9	51	10.6	12	2.5	21	4.4
	営業従事者	487	100.0	21	4.3	132	27.1	247	50.7	53	10.9	12	2.5	22	4.5
	研究開発従事者	416	100.0	19	4.6	107	25.7	216	51.9	44	10.6	11	2.6	19	4.6
	うちソフトウェア開発従事者	329	100.0	16	4.9	81	24.6	173	52.6	38	11.6	9	2.7	12	3.6
	技術者	470	100.0	21	4.5	123	26.2	242	51.5	51	10.9	12	2.6	21	4.5
	うち電気通信関係資格者	411	100.0	16	3.9	104	25.3	218	53.0	47	11.4	9	2.2	17	4.1
	販売・サービス技術者	418	100.0	17	4.1	106	25.4	222	53.1	46	11.0	8	1.9	19	4.5
	単純作業従事者	414	100.0	17	4.1	106	25.6	219	52.9	46	11.1	9	2.2	17	4.1
	その他	132	100.0	2	1.5	34	25.8	81	61.4	10	7.6	3	2.3	2	1.5
新卒者		435	100.0	17	3.9	106	24.4	231	53.1	47	10.8	11	2.5	23	5.3

表 - 31 人材確保の状況(民間放送事業) [単位:社、%]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		308	100.0	19	6.2	63	20.5	172	55.8	40	13.0	11	3.6	3	1.0
雇用別	常用従業者(正社員)	295	100.0	18	6.1	62	21.0	164	55.6	39	13.2	11	3.7	1	0.3
	パートタイム	279	100.0	17	6.1	56	20.1	155	55.6	40	14.3	10	3.6	1	0.4
	臨時・季節雇用者	264	100.0	17	6.4	53	20.1	146	55.3	37	14.0	10	3.8	1	0.4
職種別等	管理者	293	100.0	17	5.8	59	20.1	166	56.7	39	13.3	11	3.8	1	0.3
	事務従事者	298	100.0	19	6.4	60	20.1	167	56.0	40	13.4	11	3.7	1	0.3
	営業従事者	295	100.0	18	6.1	61	20.7	164	55.6	40	13.6	11	3.7	1	0.3
	研究開発従事者	255	100.0	16	6.3	49	19.2	145	56.9	34	13.3	10	3.9	1	0.4
	うちソフトウェア開発従事者	209	100.0	13	6.2	36	17.2	119	56.9	32	15.3	8	3.8	1	0.5
	技術者	292	100.0	18	6.2	57	19.5	165	56.5	40	13.7	11	3.8	1	0.3
	うち電気通信関係資格者	255	100.0	13	5.1	48	18.8	147	57.6	38	14.9	8	3.1	1	0.4
	販売・サービス技術者	252	100.0	14	5.6	47	18.7	148	58.7	35	13.9	7	2.8	1	0.4
	単純作業従事者	255	100.0	14	5.5	51	20.0	146	57.3	35	13.7	8	3.1	1	0.4
	その他	83	100.0	2	2.4	18	21.7	53	63.9	6	7.2	3	3.6	1	1.2
新卒者		271	100.0	14	5.2	50	18.5	157	57.9	37	13.7	10	3.7	3	1.1

表 - 32 人材確保の状況(ケーブルテレビ事業) [単位:社、%]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		172	100.0	3	1.7	72	41.9	83	48.3	13	7.6	1	0.6	-	-
雇用別	常用従業者(正社員)	185	100.0	3	1.6	66	35.7	81	43.8	13	7.0	1	0.5	21	11.4
	パートタイム	169	100.0	2	1.2	57	33.7	78	46.2	11	6.5	1	0.6	20	11.8
	臨時・季節雇用者	157	100.0	3	1.9	52	33.1	74	47.1	11	7.0	1	0.6	16	10.2
職種別等	管理者	180	100.0	3	1.7	64	35.6	80	44.4	11	6.1	1	0.6	21	11.7
	事務従事者	182	100.0	3	1.6	65	35.7	82	45.1	11	6.0	1	0.5	20	11.0
	営業従事者	192	100.0	3	1.6	71	37.0	83	43.2	13	6.8	1	0.5	21	10.9
	研究開発従事者	161	100.0	3	1.9	58	36.0	71	44.1	10	6.2	1	0.6	18	11.2
	うちソフトウェア開発従事者	120	100.0	3	2.5	45	37.5	54	45.0	6	5.0	1	0.8	11	9.2
	技術者	178	100.0	3	1.7	66	37.1	77	43.3	11	6.2	1	0.6	20	11.2
	うち電気通信関係資格者	156	100.0	3	1.9	56	35.9	71	45.5	9	5.8	1	0.6	16	10.3
	販売・サービス技術者	166	100.0	3	1.8	59	35.5	74	44.6	11	6.6	1	0.6	18	10.8
	単純作業従事者	159	100.0	3	1.9	55	34.6	73	45.9	11	6.9	1	0.6	16	10.1
	その他	49	100.0	-	-	16	32.7	28	57.1	4	8.2	-	-	1	2.0
新卒者		164	100.0	3	1.8	56	34.1	74	45.1	10	6.1	1	0.6	20	12.2

調 査 票

総務庁承認	No. 21282	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年3月31日	提出期限	平成11年1月8日		

郵 政 省

① 通信産業実態調査 調査票Ⅰ

(第一種電気通信事業用)

◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

◎ 金額単位は百万円としてください。（単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。）

◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等あてに、郵送で提出してください。（同封の返信用封筒をご利用下さい。）

本社又は本部所在地	(宛名ラベル貼付)
企業等の名称 (整理番号を含む)	
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話 () -

1. 事業運営内容

(1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

(前期末現在) (金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）	外資比率
..... 百万円	 %

(2) 経営組織

ア 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください。

1	株式会社
2	有限会社、合資会社、合名会社
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）
4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
5	個人経営

イ 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	親会社がある。	2	親会社はない。
---	---------	---	---------

「1 親会社がある。」と回答された場合、以下の事項についてお答えください。

親会社の所在地	次ページの欄に該当する都道府県番号に○印を付けてください。
	海外企業の場合は次ページの欄に該当する地域番号に○印を付けてください。
親会社の業種名	次ページの欄に該当する業種分類番号に○印を付けてください。
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入。）	 %

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地域

51	米国	52	カナダ	53	ヨーロッパ	54	アジア	55	中南米	56	オセアニア	57	中東・アフリカ
----	----	----	-----	----	-------	----	-----	----	-----	----	-------	----	---------

業種分類

1	建設業	4	放送業	7	映画・ビデオ制作業	10	その他
2	不動産業	5	ケーブルテレビ業	8	広告業		
3	電気通信業	6	リース業（物品賃貸業）	9	情報サービス業		

（注）「情報サービス業」とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。

ウ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄の該当する欄に記入してください。

業種別の子会社、関連会社数（平成9年度末）

業種	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業（物品賃貸業）	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率											
100%											
50%超、100%未満											
20%以上、50%以下											

（注）「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

（1）貴社が行っている第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯事業の売上高について記入してください。

（単位：百万円）

	平成9年度実績				平成10年度計画			
第一種電気通信事業	百万円	千円	百円	円	百万円	千円	百円	円
附帯事業収入								
合計								

（2）貴社では第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業に附帯する事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1	行っている。	2	行っていない。
---	--------	---	---------

「1 行っている。」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成9年度実績）を記入してください。
なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。

（単位：百万円）

1	第一種電気通信事業及び附帯事業	(1)のご回答（平成9年度実績（合計）） と同一（転記は不要です。）
2	建設業	百万円
3	不動産業	
4	リース業（物品賃貸業）	
5	映画・ビデオ制作業	
6	広告業	
7	情報サービス業	
8	その他（具体的に記入して下さい。） []	
9	総売上高の10%未満の事業の合計 売上高	
10	合計（会社全体の売上高）	

- (3) 貴社が行っている第一種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。
また、(1)でご回答いただいた第一種電気通信事業の売上高（平成9年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	電 話	2	携帯・自動車電話	3	P H S	4	I S D N
	%		%		%		%
5	1～4以外のその他の音声伝送	6	無線呼出し	7	電信（テレックス）	8	回 線 交 換
	%		%		%		%
9	パケット交換	10	ファクシミリ伝送	11	インターネット接続	12	6～11以外のその他のデータ伝送
	%		%		%		%
13	専 用	14	そ の 他	15	合計（1～14）		
	%		%		1 0 0 %		

再	国際（音声伝送）	再	国際（その他）
掲	%	掲	%

(注)

- ・1～5のサービスは、電気通信事業法施行規則第3条第2項の表における「音声」をさします。
- ・6～12のサービスは、電気通信事業法施行規則第3条第2項の表における「データ伝送」をさします。
- ・「パケット交換」とは、X.25パケット交換サービス、フレームリレー、ATM、その他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをさします。
- ・「専用」とは、電気通信事業法施行規則第3条第2項の表における「専用」をさします。
- ・「国際（音声伝送）」とは、上記「音声」のうち、国際電気通信役務をさします。
- ・「国際（その他）」とは、「音声伝送」以外の国際電気通信役務をさします。

(4) 第一種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第一種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入してください。（第一種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

1	第一種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

〔単位：百万円〕（注）

科 目	平成9年度実績
人 件 費	
不動産・不動産賃借料	
接 続 料	
外 注 費	
減 価 償 却 費	
租 税 公 理	
その他の営業費用	
小 計	
支払利息・割引料	
営 業 純 益	

- ・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。
- ・「不動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
- ・「接続料」は、次の費用の合計をさします。
網使用料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用
設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用
網改造料：接続先事業者のネットワークの改造費として接続先事業者を支払う費用
保守委託費：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用
手数料料：接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用
- ・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。ただし、「接続料」を除きます。
- ・「租税公理」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。
- ・「営業純益」は、「営業損益－支払利息・割引料」をさします。

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の職種別構成

平成9年度末における第一種電気通信事業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。

区 分	平成9年度末 合 計	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	そ の 他
常 勤 役 員						
常 用 雇 用 者						
臨 時 雇 用 者						
パート・アルバイト						
他 社 か ら の 出 向						

(注)・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

- ・「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
- ・「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。
- ・「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- ・「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

ア 貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
雇 用 別						
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別						
管 理 者	1	2	3	4	5	6
事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
その他〔具体的に記入して下さい〕 ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

(注)「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

イ 貴社の第一種電気通信事業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
3	人材過剰の状況にはないが、今後、人材過剰になる可能性がある。
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないとする。
5	人材確保の状況にはないが、今後、人材確保になる可能性がある。
6	人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
7	人材確保の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 通信産業の事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携している。	2	提携していない。
---	---------	---	----------

「1 提携している。」と回答された場合、下欄の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他（具体的に記入してください。）								

イ 今後の業務提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携を拡大する。	2	提携を縮小する。	3	提携を始める。	4	提携を解消する。
5	今後とも提携は考えていない。						

ウ 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄に地域別企業数を記入してください。

北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
()						社

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。（○印は、主要なもの一つだけをお願いします。）

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選択された場合、外部への委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。（○はいくつでも結構です。）

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
6	その他（具体的に記入してください。）						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法化	16	株式市場（店頭登録を含む。）
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他 （具体的に記入してください。）
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 ニ ュ ー ビ ジ ネ ス 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事		29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	その他 （具体的に記入してください。）
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 21283	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年3月31日	提出期限	平成11年1月8日		

郵 政 省

① 通信産業実態調査 調査票Ⅱ

(第二種電気通信事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。（単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。）
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等あてに、郵送で提出してください。（同封の返信用封筒をご利用下さい。）

本社又は本部所在地	(宛名ラベル貼付)
企業等の名称 (整理番号を含む)	
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話 () -

1. 事業運営内容

(1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

(前期末現在) (金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）	外資比率
.....	 %

(2) 経営組織

ア 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください。

1	株式会社
2	有限会社、合資会社、合名会社
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）
4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
5	個人経営

イ 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある。	2 親会社はない。
-----------	-----------

「1 親会社がある。」と回答された場合、以下の事項についてお答えください。

親会社の所在地	次ページの欄に該当する都道府県番号に○印を付けてください。
	海外企業の場合は次ページの欄に該当する地域番号に○印を付けてください。
親会社の業種名	次ページの欄に該当する業種分類番号に○印を付けてください。
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入。）	 %

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地域

51	米国	52	カナダ	53	ヨーロッパ	54	アジア	55	中南米	56	オセアニア	57	中東・アフリカ
----	----	----	-----	----	-------	----	-----	----	-----	----	-------	----	---------

業種分類

1	建設業	4	放送業	7	映画・ビデオ制作業	10	その他
2	不動産業	5	ケーブルテレビ業	8	広告業		
3	電気通信業	6	リース業（物品賃貸業）	9	情報サービス業		

（注）「情報サービス業」とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。

ウ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄の該当する欄に記入してください。

業種別の子会社、関連会社数（平成9年度末）

業種	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業（物品賃貸業）	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率											
100%											
50%超、100%未満											
20%以上、50%以下											

（注）「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

(1)ア 貴社が行っている第二種電気通信事業の売上高について記入してください。

（単位：百万円）

	平成9年度実績	平成10年度計画
第二種電気通信事業		

イ また、「大口割引再販（リビリング）」を行っている事業者の方は、上記アとは別掲でその売上高等を記入してください。

（単位：百万円）

大口割引再販（リビリング）	平成9年度実績	平成10年度計画
エンドユーザーからの徴収金額		
第一種電気通信事業者に支払った金額		

(2) 貴社では第二種電気通信事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1	行っている。	2	行っていない。
---	--------	---	---------

「1 行っている。」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成9年度実績）を記入してください。なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。

（単位：百万円）

1	第二種電気通信事業	(1)ア及びイ（エンドユーザーからの徴収金額）のご回答（平成9年度実績）の合計額と同一（転記は不要です。）
2	建設業	
3	不動産業	
4	リース業（物品賃貸業）	
5	映画・ビデオ制作業	
6	広告業	
7	情報サービス業	
8	その他（具体的に記入して下さい。）	
9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高	
10	合計（会社全体の売上高）	

- (3) 貴社が行っている第二種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。
また、(1)でご回答いただいた第二種電気通信事業の売上高（平成9年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	公専公による電話サービス	2	内線電話	3	インターネット電話サービス	4	ボイスメール
	%		%		%		%
5	テレビ会議	6	1～5以外のその他の音声伝送	7	ファクシミリ伝送	8	ビデオテックス
	%		%		%		%
9	ファイル転送	10	パソコン通信	11	回線交換	12	X25パケット交換
	%		%		%		%
13	フレームリレー	14	12・13以外のその他のパケット交換	15	インターネット接続サービス	16	7～15以外のその他のデータ伝送
	%		%		%		%
17	専用	合計（1～17）		国際（再掲）			
	%	100%					%

(注)

- ・1～6のサービスは、電気通信事業法施行規則第33条第2項の表（一般第二種電気通信事業）又は同施行規則第35条第2項の表（特別第二種電気通信事業）における「音声伝送」をさします。
- ・7～16のサービスは、電気通信事業法施行規則第33条第2項の表（一般第二種電気通信事業）又は同施行規則第35条第2項の表（特別第二種電気通信事業）における「データ伝送」をさします。
- ・「専用」とは、電気通信事業法施行規則第33条第2項の表（一般第二種電気通信事業）又は同施行規則第35条第2項の表（特別第二種電気通信事業）における「専用」をさします。
- ・「国際（再掲）」とは、1～17のサービスのうち、国際電気通信役務をさします。

(4) 第二種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第二種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入してください。（第二種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

なお、(1)イ「大口割引再販（リビリング）」を回答された特別第二種電気通信事業者の方は、その経費を含めず記入してください。）

1	第二種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

（単位：百万円）（注）

科目	平成9年度実績
人件費	
動産・不動産賃借料	
回線使用料	
外注費	
減価償却費	
租税公課	
その他の営業費用	
小計	
支払利息・割引料	
営業純益	

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「回線使用料」は、専用線の調達に係る経費をさします。

・「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業損益－支払利息・割引料」をさします。

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の職種別構成

平成9年度末における第二種電気通信事業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。

区分	平成9年度末 合計	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員						
常用雇用者						
臨時雇用者						
パート・アルバイト						
他社からの出向						

(注)・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

・「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

・「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

・「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

ア 貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 等 別	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
その他【具体的に記入して下さい】 ()		1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

(注)「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

イ 貴社の第二種電気通信事業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
3	人材過剰の状況にはないが、今後、人材過剰になる可能性がある。
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないと考える。
5	人材確保の状況にはないが、今後、人材確保になる可能性がある。
6	人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
7	人材確保の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 第二種電気通信事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携している。	2	提携していない。
---	---------	---	----------

「1 提携している。」と回答された場合、下欄の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他（具体的に記入してください。）								

イ 今後の業務提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携を拡大する。	2	提携を縮小する。	3	提携を始める。	4	提携を解消する。
5	今後とも提携は考えていない。						

ウ 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄に地域別企業数を記入してください。

北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
()						社

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。（○印は、主要なもの一つだけをお願いします。）

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選択された場合、外部への委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。（○はいくつでも結構です。）

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
6	その他（具体的に記入してください。）						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法化	16	株式市場（店頭登録を含む。）
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他 （具体的に記入してください。）
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 産 業 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
	10	情報通信設備工事		29	オンラインショッピング
通 信 産 業 周 辺 分 野	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	その他 （具体的に記入してください。）
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

都道府県

1 北海道	8 茨城県	15 新潟県	22 静岡県	29 奈良県	36 徳島県	43 熊本県
2 青森県	9 栃木県	16 富山県	23 愛知県	30 和歌山県	37 香川県	44 大分県
3 岩手県	10 群馬県	17 石川県	24 三重県	31 鳥取県	38 愛媛県	45 宮崎県
4 宮城県	11 埼玉県	18 福井県	25 滋賀県	32 島根県	39 高知県	46 鹿児島県
5 秋田県	12 千葉県	19 山梨県	26 京都府	33 岡山県	40 福岡県	47 沖縄県
6 山形県	13 東京都	20 長野県	27 大阪府	34 広島県	41 佐賀県	
7 福島県	14 神奈川県	21 岐阜県	28 兵庫県	35 山口県	42 長崎県	

地域

51 米国	52 カナダ	53 ヨーロッパ	54 アジア	55 中南米	56 オセアニア	57 中東・アフリカ
-------	--------	----------	--------	--------	----------	------------

業種分類

1 建設業	4 放送業	7 映画・ビデオ制作業	10 その他
2 不動産業	5 ケーブルテレビ業	8 広告業	
3 電気通信業	6 リース業（物品賃貸業）	9 情報サービス業	

（注）「情報サービス業」とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。

ウ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 子会社、関連会社がある。	2 子会社、関連会社はない。
----------------	----------------

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄の該当する欄に記入してください。

業種別の子会社、関連会社数（平成9年度末）

業種	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業（物品賃貸業）	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率											
100%											
50%超、100%未満											
20%以上、50%以下											

（注）「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

（1）貴社が行っている放送事業の売上高について記入してください。

（単位：百万円）

放送事業	平成9年度実績	平成10年度計画

（2）貴社では放送事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1 行っている。	2 行っていない。
----------	-----------

「1 行っている。」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成9年度実績）を記入してください。なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。

（単位：百万円）

1 放送事業	(1)のご回答(平成9年度実績)と同一 (転記は不要です。)
2 建設業	
3 不動産業	
4 リース業（物品賃貸業）	
5 映画・ビデオ制作業	
6 広告業	
7 情報サービス業	
8 その他(具体的に記入して下さい。)	
9 総売上高の10%未満の事業の合計 売上高	
10 合計(会社全体の売上高)	

- (3) 貴社が行っている放送事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。

また、(1)でご回答いただいた放送事業の売上高（平成9年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

テレビ放送		ラジオ放送		その他		合 計	
1	%	2	%	3	%	1	0 0 %

(4) 放送事業の科目別経費の状況

貴社の放送事業に係る営業費用等の実績について記入してください。（放送事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

1	放送事業ベース	2	全社ベース
---	---------	---	-------

〔単位：百万円〕

科 目	平 成 9 年 度 実 績
人 件 費	
当 業 外 注 費	
減 価 償 却 費	
用 租 税 公 課	
その他の営業費用	
小 計	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	
営 業 純 益	

(注)

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「当業外注費」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業損益－支払利息・割引料」をさします。

3. 従業者雇用等の状況

- (1) 従業者の職種別構成
平成9年度末における放送事業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。

区 分	平成9年度末 合 計	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	そ の 他
常 勤 役 員						
常 用 雇 用 者						
臨 時 雇 用 者						
パート・アルバイト						
他 社 か ら の 出 向						

(注)・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。
・「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
・「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。
・「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
・「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

- ア 貴社の放送事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
雇 用 別						
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別						
管 理 者	1	2	3	4	5	6
事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
その他〔具体的に記入して下さい〕	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

(注)「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

イ 貴社の放送事業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
3	人材過剰の状況にはないが、今後、人材過剰になる可能性がある。
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないと考える。
5	人材確保の状況にはないが、今後、人材確保になる可能性がある。
6	人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
7	人材確保の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 放送事業の事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携している。	2	提携していない。
---	---------	---	----------

「1 提携している。」と回答された場合、下欄の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他（具体的に記入してください。）								

イ 今後の業務提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携を拡大する。	2	提携を縮小する。	3	提携を始める。	4	提携を解消する。
5	今後とも提携は考えていない。						

ウ 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄に地域別企業数を記入してください。

北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
()						社

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。（○印は、主要なもの一つだけお願いします。）

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選択された場合、外部への委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。（○はいくつでも結構です。）

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
6	その他（具体的に記入してください。）						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法化	16	株式市場（店頭登録を含む。）
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他（具体的に記入して下さい。）
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 ニ ュ ー ビ ジ ネ ス 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通 信 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事		29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	その他（具体的に記入してください。）
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 21285	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年3月31日	提出期限	平成11年1月8日		

郵 政 省

① 通信産業実態調査 調査票Ⅳ

(ケーブルテレビ事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。（単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。）
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等にて、郵送で提出してください。（同封の返信用封筒をご利用下さい。）

本社又は本部所在地	(宛名ラベル貼付)
企業等の名称 (整理番号を含む)	
作成者の所属部課名 役職・氏名	連絡先：電話 () -

1. 事業運営内容

- (1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

(前期末現在) (金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）	外資比率
百万円	%

- (2) 経営組織

- ア 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください。

1	株式会社
2	有限会社、合資会社、合名会社
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）
4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
5	個人経営

- イ 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある。	2 親会社はない。
-----------	-----------

「1 親会社がある。」と回答された場合、以下の事項についてお答えください。

親会社の所在地	次ページの欄に該当する都道府県番号に○印を付けてください。
	海外企業の場合は次ページの欄に該当する地域番号に○印を付けてください。
親会社の業種名	次ページの欄に該当する業種分類番号に○印を付けてください。
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	%

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地域

51	米国	52	カナダ	53	ヨーロッパ	54	アジア	55	中南米	56	オセアニア	57	中東・アフリカ
----	----	----	-----	----	-------	----	-----	----	-----	----	-------	----	---------

業種分類

1	建設業	4	放送業	7	映画・ビデオ制作業	10	その他
2	不動産業	5	ケーブルテレビ業	8	広告業		
3	電気通信業	6	リース業（物品賃貸業）	9	情報サービス業		

（注）「情報サービス業」とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業をさします。

ウ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下記の該当する欄に記入してください。

業種別の子会社、関連会社数（平成9年度末）

業種	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業（物品賃貸業）	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率											
100%											
50%超、100%未満											
20%以上、50%以下											

（注）「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2. 財務の状況

（1）貴社が行っているケーブルテレビ事業の売上高について記入してください。

〔単位：百万円〕

ケーブルテレビ事業	平成9年度実績				平成10年度計画			
	売上高	営業利益	経常利益	純利益	売上高	営業利益	経常利益	純利益

（2）貴社ではケーブルテレビ事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1	行っている。	2	行っていない。
---	--------	---	---------

「1 行っている。」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成9年度実績）を記入してください。
なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。

〔単位：百万円〕

1	ケーブルテレビ事業	(1)のご回答(平成9年度実績)と同一 (転記は不要です。)			
2	建設業	売上高	営業利益	経常利益	純利益
3	不動産業				
4	リース業（物品賃貸業）				
5	映画・ビデオ制作業				
6	広告業				
7	情報サービス業				
8	その他(具体的に記入して下さい。)				
9	総売上高の10%未満の事業の合計 売上高				
10	合計(会社全体の売上高)				

また、(1) でご回答いただいたケーブルテレビ事業の売上高(平成9年度実績)のサービスごとの構成比を記入してください。(比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整して下さい。)

1				2				3				4				5			
ペイ・サービス				ペイ・サービス				雑税雇用再送信				その他							
%				%				%				%							
合 計																			
1 0 0 %																			

貴社のケーブルテレビ事業に係る営業費用等の実績について記入してください。（ケーブルテレビ事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

1	ケーブルテレビ事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

科 目		平成 9 年 度 実 績			
営 業 費 用	人 件 費				
	動産・不動産賃借料				
	外 注 費				
	減 価 償 却 費				
	租 税 公 課				
	その他の営業費用				
	小 計				
支払利息・割引料					
営 業 純 益					

・「営業純益」は、「営業損益－支払利息・割引料」をさします。

(1) 従業員の職種別構成
平成9年度末におけるケーブルテレビ事業に携わる従業員の職種別構成について記入してください。

区 分	平成9年度末		業務内容		研究開発		その他
	合 計	人数	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	部門	
常 勤 役 員							
常 用 雇 用 者							
臨 時 雇 用 者							
パート・アルバイト							
他 社 か ら の 出 向							

ア 貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他〔具体的に記入して下さい〕	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

69

イ 貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
3	人材過剰の状況にはないが、今後、人材過剰になる可能性がある。
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないと考える。
5	人材確保の状況にはないが、今後、人材確保になる可能性がある。
6	人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする。
7	人材確保の状況にあり、当面、現在の状態が続くものとする。

4 国際化の動向等

(1) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 事業の事業に関して海外企業との業務提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携している。	2	提携していない。
---	---------	---	----------

「1 提携している。」と回答された場合、下欄の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発
6	その他（具体的に記入してください。）〔								

イ 今後の業務提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	提携を拡大する。	2	提携を縮小する。	3	提携を始める。	4	提携を解消する。
5	今後とも提携は考えていない。						

ウ 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある。	2	子会社、関連会社はない。
---	--------------	---	--------------

「1 子会社、関連会社がある。」と回答された場合、下欄に地域別企業数を記入してください。

北米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合 計
()						社

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。（○印は、主要なもの一つだけをお願いします。）

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選択された場合、外部への委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。（○はいくつでも結構です。）

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
6	その他（具体的に記入してください。）〔						

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法化	16	株式市場（店頭登録を含む。）
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他 （具体的に記入して下さい。）
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 ニ ュ ー ビ ジ ネ ス 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事		29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	その他 （具体的に記入してください。）
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。